

令和3年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

目

次

I 令和3年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	12
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	13
(1) 経営基盤強化支援事業	13
(2) 取引振興事業	24
(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	28
(4) 中小企業総合支援事業	29
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業	30
(6) ちば農商工連携基金事業	30
(7) 地域課題解決型起業支援事業	30
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	31
(1) 若年者就業支援センター事業	31
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	39
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	39
(2) 基盤強化事業	48
(3) 中小企業再生ファンド事業	51
(4) ちば新産業育成ファンド事業	51
(5) 千葉産業復興ファンド事業	52
[II]附属明細書	53
[III]関係資料	
1. 庶務に関する状況	54
2. 技術振興実施一覧	56
3. 経営基盤強化支援事業の状況	59
4. 中小企業総合支援事業実施一覧	60
5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	66
6. ちば農商工連携基金事業実施一覧	67
7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	67
II 令和3年度決算報告書	
1. 貸借対照表	71
2. 正味財産増減計算書	74
3. キャッシュ・フロー計算書	78
4. 財務諸表に対する注記	80
5. 附属明細書	85
6. 財産目録	86
独立監査人の監査報告書	89
監査報告書	92

令和3年度 事業報告書

I 令和3年度事業報告書

[I]事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和3年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号	会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第2回	令和3年 5月27日	みなし決議	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	令和2年度事業報告及び計 算書類等の承認の件 令和3年度定時評議員会の みなし決議による開催の件 理事候補者の選任の件 理事長及び職務執行理事等 の職務執行状況の報告の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第3回	令和3年 6月10日	みなし決議	議案 第1号 第2号 第3号	理事長（代表理事）の選定 の件 常務理事の選定の件 業務執行理事の選定の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第4回	令和3年 7月30日	みなし決議	議案 第1号	令和3年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	令和3年 10月1日	みなし決議	議案 第1号	令和3年度事業計画の変更 及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第6回	令和3年 11月1日	三井ガーデン ホテル千葉	報告 第1号 第2号	令和3年度事業実施状況報 告（上半期）について 職務執行状況の報告につい て	理事総数 9名 出席理事 8名
第7回	令和3年 11月26日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和3年度収支予算の補正 の件 常勤役員の報酬月額の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第8回	令和4年 3月16日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号	令和4年度事業計画及び収 支予算の件 令和4年度資金調達及び設 備投資見込みの件 令和3年度収支予算の補正 の件	理事総数 9名 出席理事 7名

			報告 第 1 号	職務執行状況の報告について	
--	--	--	-------------	---------------	--

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 1 回	令和 3 年 4 月 20 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 4 名の選任の件	評議員総数 17 名 同意評議員 17 名
第 2 回	令和 3 年 4 月 27 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	評議員 1 名の選任の件 理事 1 名の選任の件	評議員総数 17 名 同意評議員 17 名
第 3 回	令和 3 年 6 月 10 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	理事 4 名選任の件 令和 2 年度事業報告及び計 算書類等の報告の件	評議員総数 17 名 同意評議員 17 名
第 4 回	令和 4 年 3 月 11 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 1 名の選任の件	評議員総数 17 名 同意評議員 17 名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和3年 11月17日	千葉工業大学 （習志野市） 及び オンライン開催	～中小企業の 研究開発と事 業化への挑戦 ～ フリーディス カッション	① 千葉工業大学工学部 教授・博士（工学） 坂本 幸弘 氏 ② （株）MPS 代表取締役 高橋 善則 氏 ③ 松尾産業（株） （DiaM（株）代表取締役社長） 小谷 和也 氏 ④ ミクロエース（株） 研究開発本部 本部長兼特別研究員 永井 達夫 氏 ⑤ 千葉県産業支援技術研究所 主任上席研究員 近間 真澄 氏 ⑥ 千葉工業大学工学部 教授 産官学連携センター 運営委員会委員長 高橋 芳弘 氏	73名
令和4年 1月25日	オンライン開催	～中小企業の 研究開発と事 業化への挑戦 ～	① （株）NISHIHARA 代表取締役 中山 孝良 氏 ② （株）吉野機械製作所 代表取締役社長 吉野 有信 氏 ③ 国立大学法人千葉大学 学術研究・イノベーション推進 機構	47名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
			特任教授 知財・技術移転部長 渋谷 善弘 氏	
令和4年 2月8日	オンライン開催	令和4年度中 小企業支援策 の重点	① 経済産業省関東経済産業局 ② 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ③ 国立研究開発法人科学技術振興機構 ④ 独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部 ⑤ 千葉県商工労働部産業振興課	64名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズと研究シーズのマッチング、競争的資金の獲得支援や、共同研究・製品開発から研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	710件
b 大学他研究機関	104件
c その他関係機関	253件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	481件
b 技術関連支援	43件
c 販路開拓支援	6件
d 知財関連支援	12件
e その他の支援	89件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	27件
b うち、採択件数／採択金額	22件／460, 215千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ81件

(イ) 戦略的特許活用講習会（オンラインセミナー）の開催

開催年月日	会 場	テーマ	講 師	参加者
令和3年 10月13日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	・ブレイクス ルーを生み出す 特許制度活用法 ・自社商号の使用 と商標権侵害	京橋知財事務所 相田 悟 弁理士 千葉ユナイテッド特許事務所 中村 裕行 弁理士	26名
令和4年 2月22日	オンライン 開催（配信 場所はベン チャープラ ザ船橋会議 室）	・知財に関する 国の中小企業支 援策について ・支援策を活用 した知財戦略に ついて	特許庁 総務部普及支援課 産業財産権専門官 鎌田 雄志 氏 光進国際特許事務所 山川 啓 弁理士	29名

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 12件 交付額 3,100,000円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

カ 新しい生活様式に向けた設備投資補助申請サポート事業

県内中小企業等が行う新しい生活様式に対応した非対面型ビジネスへの転換等を行う際に必要な設備投資を後押しするため、国補助事業等への申請手続について、業務推進マネージャー1名及び支援策活用アドバイザー7名によるサポートを行うほか、支援対象企業の掘り起こしや県内各地での説明会開催等により制度の周知を行った。

(ア) 新しい生活様式に向けた設備投資補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に対する上乗せ補助）交付申請書及び実績報告書受理

①申請書受理件数 57件

金額 162,681,391円

②報告書受理件数 73件

金額 196,296,851円

(イ) 国のものづくり補助金への上乗せ補助制度等に関する説明会の開催

・開催回数 8回

・ミニセミナー 12回

(ウ) 専門家による相談対応

・相談件数 1,253件

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大３年間の支援の受けられる戦略的基盤技術高度化支援事業（サポートインダストリー）の管理法人として補助を受け、６件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP 56～58のとおりである。

新規件数	２件（１年目）	確定額	７９，７３２千円
------	---------	-----	----------

継続件数	２件（２年目）	確定額	５７，９０６千円
------	---------	-----	----------

	２件（３年目）	確定額	５８，４３９千円
--	---------	-----	----------

イ 医療機器等開発・交流拠点創出事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）３名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）２名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

(ア) ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業(既存参入を含む)のグループ化(無料会員登録)を推進した。

・登録企業数 355社

(イ) 医療機器等開発セミナー、見学会の開催

医療機器等の開発を支援するため、医療現場等の見学会や機器開発のコンセプト案作成についてのセミナーを行った。

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
千葉大学医学部附属病院 小児外科 課題解決コン セプト案発表会	令和3年 6月24日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 他3名 国立がん研究センター東病院 NEXT医療機器開発センター 竹下 修由 氏	3名
バイオデザインセミナー ～バイオデザインアプ ローチ1DAY体験～	令和3年 8月5日	(一社)日本バイオデザイン学会 ジャパンバイオデザイン共同ダイレクター 西内 大祐 氏 他1名	20名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース(病理部) DAY1	令和3年 8月24日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 他1名	3名
医工連携オンラインセミ ナー～医療機器等の製造 に係る法規制～	令和3年 9月1日	せたがや行政法務事務所 小平 直 氏	4名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース(病理部) DAY2	令和3年 9月16日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	3名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース(病理部) DAY3	令和3年 9月28日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	3名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース(病理部) DAY4	令和3年 10月20日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 他1名	2名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
臨床ニーズマッチング会 in 千葉大学病院	令和 3 年 11 月 24 日	第 1 部 臨床ニーズ発表会 第 2 部 医療者等との交流会	1 5 9 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（皮膚科） DAY 1	令和 3 年 12 月 6 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 他 2 名	4 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（皮膚科） DAY 2	令和 3 年 12 月 17 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（病理部） DAY 5	令和 3 年 12 月 21 日	千葉大学医学部附属病院 病理部 部長 池田 純一郎 氏 他 1 名	1 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（皮膚科） DAY 3	令和 4 年 1 月 14 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏	4 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（病理部） DAY 6	令和 4 年 1 月 21 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 他 2 名	1 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（皮膚科） DAY 4	令和 4 年 1 月 26 日	国立がん研究センター東病院 NEXT 医療機器開発センター 竹内 修由 氏 他 1 名	4 名
千葉大学医学部附属病院 見学会 ものづくり入門 コース（皮膚科） DAY 6	令和 4 年 3 月 14 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 他 2 名	3 名

（ウ）専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。また、医療機器等を開発・製造・販売する上での業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	8 社	派遣日数	5 4 日
-------	-----	------	-------

（エ）個別支援実績

相談対応件数 8 3 1 件

医療機関等からのニーズ収集件数 1 0 3 件

マッチング件数 2 3 8 件

共同開発件数 1 0 件

ウ 「ベンチャープラザ船橋」入居企業等の支援

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（20社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

（３）ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1回

フォローアップ 10社

・ビジネスプラン発表会

新型コロナウイルス感染対策として、非公開にて実施し、後にHPに動画を公開した。

○開催年月日：令和4年2月3日

○会場：ベンチャープラザ船橋（千葉県船橋市）

○内容：第38回ビジネスプラン発表会

【ベンチャークラブちば大賞】

株式会社アルガルバイオ

【ベンチャークラブちば準大賞】

アトピヨ合同会社

【優秀賞】

株式会社協同工芸社

市民エネルギーちば株式会社

株式会社ヘルパーリンク

【ベンチャースピリッツ賞】

株式会社インファーマシア

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

・プロジェクトマネージャー 7名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和3年 7月21日	1社のビジネスプラン評価を行った。 （製造業（配合飼料製造業））
令和3年 12月17日	1社のビジネスプラン評価を行った。 （機械器具製造業）

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言体制を整えた。

窓口相談件数	2,310件	専門家窓口相談件数	5件
--------	--------	-----------	----

※内訳は別表（P 59）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	52件	訪問相談日数	186日
--------	-----	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

（ア）派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	41社	派遣日数	342日
-------	-----	------	------

（イ）業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	190	22	8.6
卸売業	33	4	8.3
建設業	43	5	8.6
小売業	6	1	6.0
サービス業	60	8	7.5
その他	10	1	10.0
小計	342	41	8.3

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
経営全般	1 3 6	1 8	7.6
マーケティング	2 3	3	7.7
資金	0	0	0
労務	4 1	5	8.2
技術	6 2	7	8.9
ビジネスプラン	0	0	0
I T	3 8	4	9.5
会社設立	0	0	0
I S O	0	0	0
事業承継	0	0	0
B C P	1 0	1	10.0
その他	3 2	3	10.7
小計	3 4 2	4 1	8.3

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	5 社	専門家派遣日数	7 3 日
----------	-----	---------	-------

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー（会場開催・オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 1月12日	ベンチャー プラザ船橋	経営革新でアフターコロナを乗り切ろう！	(株) 流通プランニング 研究所 取締役社長 川上 正人 氏 サンレイ工機(株) 代表取締役社長 津覇 浩一 氏 (株) ジー・ピー・アイ 代表取締役社長 岩崎 肇 氏	42名

(イ) BCPセミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 12月8日	オンライン 開催	災害・感染症に負けない強い企業へ BCP策定のための事業継続力強化計画策定推進セミナー	経済産業省 関東経済産業局 産業部 中小企業課 事業継続力強化係長 川田 瑞穂 氏 東京海上ディーアール(株) 主幹研究員 指田 朝久 氏	16名

(ウ) 創業セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 3月10日	オンライン 開催	失敗しない起業・創業の条件	ジャイロ総合コンサルティング(株) 代表取締役社長 兼コンサルタント 渋谷 雄大 氏	19名

(エ) 事業承継セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和4年 1月17日	オンライン 開催	成功する事業承継入門セミナー ～会社の未来のため、今動く～	ジャイロ総合コンサルティング(株) 顧問兼コンサルタント 大木 ヒロシ 氏	46名

(オ) I Tセミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 9月22日	オンライン 開催	セキュリティ対策セミナー ～セキュリティ対策の 基本中の基本を学ぶ～	千葉県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 星野 和彦 氏 (独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター 企画部中小企業支援グループ 研究員 佐藤 裕一 氏	29名

(カ) 経営支援セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和3年 8月20日	オンライン 開催	テレワーク実施時に活 用したいI Tツール	株式会社ナーツ 代表取締役 I Tコーディネーター 野中 栄一 氏	19名

ク 事業再構築等支援事業

コロナ対策プロジェクトマネージャー6名を配置し、新型コロナウイルスの感染拡大によって売上減などの影響を受けた中小企業に対し、課題の整理や相談・助言等を行った。また、ポストコロナも見据え、中長期的な視点に立って、新分野への参入や業態転換、生産性向上などに取り組む中小企業に対し、専門家を派遣して、課題解決に向けた取り組みへの相談・助言や最適な補助制度の活用等の支援を行った。

(ア) 相談対応件数 411件

(イ) 専門家派遣 47社(227日)

ケ よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議を開催するとともに、各種セミナーの開催及び県内23箇所にサテライト相談所を開設し、県内中小企業・小規模事業者へ向けた経営支援を実施した。

- (ア) 相談対応件数 10,587件
- ・ 支援場所（支援窓口） 6,519件
 - ・ 支援場所（訪問先） 599件
 - ・ 電話 2,799件
 - ・ メール 670件
 - ・ オンライン 3,603件（相談対応件数のうち数）

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和3年 9月27日	オンライン開催	50名
令和4年 2月15日	オンライン開催	20名
令和4年 3月18日	オンライン開催	47名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

- ・ 開催回数 4回
- ・ 受講者数 73名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

- ・ 開催回数 148回
- ・ 受講者数 420名

(オ) サテライト相談所

エリア	開催日	連携機関・開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市 (月1回持ち回り)
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会 (月1回持ち回り)
柏市 流山市	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店 (月1回持ち回り)
銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	佐倉市スマートオフィスプレイス 「C o - L A B O S A K U R A」
館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
市川市 浦安市 松戸市 野田市	第2金曜日	東京ベイ信用金庫 本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
茂原市 一宮町 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3水曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会 (月1回持ち回り)
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市 (月1回持ち回り)
東金市 八街市 富里市 松戸市 銚子市 柏市	第4火曜日	銚子商工信用組合 東金支店・八街支店・富里支店・松戸支店・ 松岸支店・柏支店 (月1回持ち回り)
市川市	第4金曜日	市川市

コ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関等との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和4年 2月15日	オンライン開催	令和3年度千葉県よろず支援拠点事業活動報告及び連携強化について等	20名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会等に参加した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を2回開催した。

サ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路アドバイザーとして3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、オンライン商談会やオンライン商談に対応した営業手法の習得を目的としたセミナーの開催及びオンラインに対応した商談会を実施した。

（ア）支援企業数 89社

支援延べ件数 277件

（イ）セミナー・商談会

	開催年月日	会場	テーマ	参加者
セミナー	令和3年 10月29日	オンライン開催	成功するオンライン商談のポイント	22名
商談会	令和3年 12月3日	リアル開催 (産業振興センター内)	株式会社JTB商事との商談	11社 15名
	令和3年 12月14日	オンライン開催		

シ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、マネージャー４名を配置し、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナー及び連携大企業との交流会を開催した。

(ア) 企業相談件数 341件

取り繋ぎ件数 150件

成約件数 98件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和３年 ５月 31 日	書面開催	23名
令和３年 10月 15 日	オンライン開催	26名
令和４年 ３月 18 日	オンライン開催	22名

(ウ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和３年 6月 15 日	オンライン開催	業務のデジタル化による新たな人材戦略について	27名
令和３年 7月 29 日	オンライン開催	中小企業デジタル応援隊事業を利用した副業人材活用講座	34名
令和３年 10月 7 日	オンライン開催	副業人材と考える会社の魅力PR・商品戦略事例	37名
令和３年 11月 18 日	オンライン開催	新しい人材採用のカタチ！専門人材の活用で経営革新を	42名
計			140名

(エ) 交流会

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和３年 6月 2 日	オンライン開催	県内中小企業とパナソニック株式会社との人材情報交換会	10名
計			10名

ス 事業承継支援緊急対策事業

事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進するため、中小企業診断士等の専門人材をアドバイザーとして11名配置し、企業訪問等により中小企業が抱える経営課題の抽出と事業承継への気づきを促した。

- ・企業訪問件数 4, 665件（延べ訪問件数 7, 661件）
- ・アンケート実施件数 1, 813件
- ・その他相談件数 206件

セ ちばのキラリ地域ネットワーク構築支援事業

千葉県産農林水産物などの地域資源を活用した商品開発（改良）を行う県内中小企業に対し、ニーズに合わせたマッチングイベントの開催や地域内の連携を促進し、地域のブランド力を強化するための地域連携コーディネーター2名を配置して、ワークショップの開催、個別マッチング、助言等を行った。

（ア）マッチングイベント

開催年月日	会場	商談会名	商談数
令和3年 11月(6日間)	ペリエホール、 千葉ステーションビル(千葉市)	E C サイト商談会（ペリエオンライン ((株)千葉ステーションビル))	25社 89商品
令和3年 12月(6日間)	こみなと待合室 (市原市)	小湊鉄道(株)「こみなと待合室」商談会	14社 44商品
令和4年 2月15日 2月16日	鴨川館 (鴨川市)	3市旅館・ホテル合同商談会	(フリー) 207社 112商品 (個別) 21社 51商品
令和4年 2月24日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市)	農林水産事業者及び中小企業のビジネス マッチング商談会	91社 77商品

※参加企業の希望等により一部オンラインでの商談も実施

(イ) ワークショップ

開催年月日	市町村名	テーマ
令和4年 2月17日 3月14日	八千代市	房総ジビエを活用した新メニュー開発
令和4年 2月7日 2月25日 3月11日	木更津市	木更津をブルーベリーの全国一の産地へ！～高めよう・広めよう・つなげよう木更津ブルーベリー～

ソ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットのメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・ 配信回数 51回（令和3年4月～令和4年3月）
- ・ 配信登録件数 5,422件（令和4年3月末日現在）

タ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金による利子補給体制を整えた。

チ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金による利子補給体制を整えた。

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や専門指導員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、商談会の開催、下請取引あっせん等の各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	13社	990社
受注企業	14社	2,463社
合計	27社	3,453社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数 1,422社

(内訳) 発注企業(発注開拓訪問) 306社

受注企業(巡回訪問) 1,080社

未登録企業(登録勧奨訪問) 36社

(ウ) 発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査(7月)

・調査対象(発注・受発注登録企業) 1,814社

・発注余力あり(将来発注余力ありを含む) 10社

b 第2回発注企業余力調査(1月)

・調査対象(発注・受発注登録企業) 1,797社

・発注余力あり(将来発注余力ありを含む) 5社

(エ) 専門指導員による相談・助言

専門指導員4名により、県内外の登録企業等を訪問し、発注開拓、情報収集・提供、登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

(オ) 下請取引の紹介あっせん

項目	令和3年度実績
発注あっせん申し出	143件
受注あっせん申し出	61件
紹介あっせん	412件
取引成立	55件
当初成約金額	79,709千円

(カ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	令和3年度実績
取引あっせん関係	314件
経営・融資関係	168件
技術関係	25件
苦情・紛争関係	660件
その他	53件
合計	1,220件

(注) 苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3,458社
- ・調査時期 令和4年2月～3月
- ・取引成立件数 24件
- ・成立金額 3,622千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）

FAX（メール）送信回数 13回／年

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページやメールマガジン等を活用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和3年 12月9日 令和4年 2月16日	総武機械（株）（東金市）	同社工場・研究ラボ	受注企業7社 （7社）
令和4年 3月3日	（株）ミスミ（文京区）	オンライン開催	受注企業3社 （4社）

※（ ）内申込企業数

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2021

※幹事：埼玉県

開催年月日	開催方法	主催	参加者	実績
令和3年 10月18日～ 10月29日	オンライン商談・個別商談	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	オンライン 発注企業 20社（2社） 受注企業 99社（22社） 個別商談 発注企業 94社（7社） 受注企業 202社 （27社）	商談件数 オンライン 68件（20件） 個別商談 669件（76社） 成立件数 27件（4件） 成立金額 10,822千円 （2,188千円）

※（ ）内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 2022 ※幹事：東京都

開催年月日	開催方法	主催	参加者	実績
令和4年 1月17日～ 1月28日	オンラインに よる個別商談	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 80社(7社) 受注企業 151社 (20社)	商談件数 399件(49件) 商談結果は、半年後を 目途にフォローアップ 調査を実施予定

※ () 内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業

(公財) 全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺本部)と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 651件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 6件

(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業 5 社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

イ 設備貸与企業に対する調査の実施

貸与設備利用状況調査の実施 20 件 (20 社)

ウ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて 4 件、11,039,488 円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	令和 2 年度末残高		発生額		回収額		令和 3 年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	4	15,361,671	1	1,093,990	3	10,679,488	2	5,776,173
被災中小企業施設・設備整備支援事業	1	13,297,066	0	0	1	360,000	1	12,937,066
計	5	28,658,737	1	1,093,990	4	11,039,488	3	18,713,239

(4) 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 6 0～P 6 5のとおりである。

ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数	5 件	交付額	1, 7 2 5, 0 0 0 円
------	-----	-----	-------------------

イ 高度・成長研究開発助成事業

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数	5 件	交付額	2 5, 2 7 0, 0 0 0 円
------	-----	-----	---------------------

ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数	1 2 件	交付額	7, 8 4 5, 0 0 0 円
------	-------	-----	-------------------

エ 地域特性等活用開発助成事業

農林漁業者と連携体を組み、又は地域の特性や資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数	4 件	交付額	2, 6 3 7, 0 0 0 円
------	-----	-----	-------------------

オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 7件 交付額 3,030,000円

(5) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP66のとおりである。

助成件数 7件 交付額 15,401,000円

(6) ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携体が行う県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する助成を行うため、農商工連携による新商品開発等助成事業を実施した。

助成案件の概要はP67のとおりである。

助成件数 2件 交付額 2,832,000円

(7) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP67のとおりである。

助成件数 2件 交付額 975,000円

4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

（１）若年者就業支援センター事業

（ジョブカフェちば事業、ジョブカフェ支援体制円滑化事業）

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者の就業支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施した。

ア 管理運営事業

若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 14,818名
- ・新規登録者数 2,797名
- ・就職を含む進路決定者数 2,015名
（うち就職決定者数 1,865名）

イ 若者の就労支援事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者及び学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○個別相談、模擬面接等の個別対応	<p>【個別相談】 5,935名 うち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別予約相談（40分）（10/25～） 1,052名 ・個別相談（20分） 1,605名 ・電話予約相談 139名 ・個別予約相談（30分）（10/22まで） 1,676名 ・WEB就職相談（40分） 484名 ・WEB面接練習（40分） 979名 <p>※個別予約相談（40分）・個別予約相談（30分）は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む</p>

事業の概要	実施状況
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施（対面型・オンライン型実施）	【セミナー（対面型）】 ・開催数 107回 ・参加者数 422名 【セミナー（オンライン型）】 ・開催数 60回 ・参加者数 298名
○若年者による集団的就職活動の支援（連続セミナー） ・2週間で内定獲得を目指す連続セミナー	【必勝倶楽部】 （対面及びオンラインで実施） ・開催数 3回 ・参加者数 12名
・公務員志望の若者向けに、模擬面接練習を行うセミナー	【公務員模擬面接セミナー】 ・開催数 18回 ・参加者数 57名
○労働法等の基本を学ぶワークルールセミナーの実施	【応募前に知っておきたいワークルール】 ・開催数 14回 ・参加者数 50名 【入社前に知っておきたいワークルール】 ・開催数 13回 ・参加者数 43名
○自宅から気軽に就職活動に関する情報を収集できるようにするため、配信セミナーを実施	【ジョブカフェちば就活ナビ】 ・ナビの種類 5種類 ・申込件数・再生回数 363回

事業の概要	実施状況
○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施	【大学への派遣（出張型）】 ・開催数 35回 ・参加者数 695名 うち、 対面型 ・開催数 18回 ・参加者数 301名 オンライン型 ・開催数 17回 ・参加者数 394名 【高校への派遣】 ・開催数 29回 ・参加者数 1,573名 【高等技術専門校・農業大学校への派遣】 ・開催数 10回 ・参加者数 226名 【市町村への派遣】 ・開催数 9回 ・参加者数 31名 【経済団体等への派遣（個別相談）】 ・開催数 5回 ・参加者数 37名 【進路指導者向けセミナー】 ・開催数 5回 ・参加者数 159名
○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施	

ウ 中小企業採用・定着支援事業

県内中小企業における人材の確保・定着を支援するため、企業開拓、求人情報の提供、企業の採用・定着を目的としたセミナーや相談会等を実施した。

事業の概要	実施状況
○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供	【求人開拓（企業訪問）】 ・訪問企業数 延べ2, 541社
○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施	【新入社員フォローアップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 30名 ・参加企業数 22社 【若手社員モチベーションアップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 19名 ・参加企業数 12社 【先輩社員ブラッシュアップセミナー】 ・開催数 2回 ・参加者数 33名 ・参加企業数 17社 【生産性を高める人材マネジメント（lon1）】 ・開催数 1回 ・参加者数 15名 ・参加企業数 11社 【生産性を高めるセルフマネジメント（アンガー）】 ・開催数 1回 ・参加者数 20名 ・参加企業数 15社

事業の概要	実施状況
○若年者の人材確保に苦慮している中小企業などを対象に、人材確保支援セミナーの実施	<p>【インターンシップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2 回 ・参加者数 1 5 名 ・参加企業数 1 3 社 <p>【外国人採用についてのセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・参加者数 1 0 名 ・参加企業数 9 社 <p>【外国人採用についての相談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・参加者数 3 名 ・参加企業数 2 社 <p>【採用力アップセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・参加者数 6 名 ・参加企業数 6 社 <p>【採用活動オンライン化セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2 回 ・参加者数 1 4 名 ・参加企業数 1 2 社
○在職者向けの個別相談の実施	<p>【夜間相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施数 3 回 ・利用者数 2 名
○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施	<p>【来所対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来所企業数 6 7 社

エ 採用ミスマッチ解消支援事業

若年求職者と企業が、相互に理解を深め、希望に合う就職・採用を行う支援として、交流イベント等の実施及び県外大学との就職支援協定に係る取組を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>(1) 若者と企業との交流イベント</p> <p>○若年求職者と企業が対話し相互理解を深めるための交流イベントの実施</p>	<p>【大規模合同企業説明会】 (オンラインで実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・延参加者数 1 4 1 名 ・参加企業数 1 6 社 <p>【中規模合同企業説明会】 (対面型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・延参加者数 1 4 名 ・参加企業数 4 社 <p>(オンライン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2 回 ・延参加者数 2 8 名 ・参加企業数 9 社 <p>(インターシップ&仕事研究説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・延参加者数 2 0 7 名 ・参加企業数 1 4 社 <p>【企業がやってくるDAY (1社型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 9 回 ・参加者数 5 0 名 ・参加企業数 9 社 <p>【WEBで企業の話しを聞きタイム (1社型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 1 回 ・参加者数 4 名 ・参加企業数 1 社

事業の概要	実施状況
○業界や仕事、就業現場への理解が浅い若者等を対象とした、業界や仕事への興味の醸成を図る職場見学会の実施	【オンライン職場見学会】 ・開催数 1 回 ・参加者数 7 名 ・参加企業数 1 社
○船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る合同企業説明会の実施（千葉市、成田市、柏市の3か所で開催）	【地域版合同企業説明会】 ・開催数 3 回 ・参加者数 4 1 名 ・参加企業数 1 2 社
（２）業界職種研究セミナー ○様々な業種・職種等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーの実施	【業界職種研究セミナー】 ・開催数 3 回 ・参加者数 3 4 名
（３）県外大学との就職支援協定に係る取組として情報発信や出張相談（U I J ターン相談等）、イベント等の実施	【ちばU・I ターン合同説明会（オンライン）】 ・開催数 1 回 ・参加者数 5 5 名 ・参加企業数 1 2 社 【県外大学就職支援担当者と県内企業の合同面談会】 ・開催数 1 回 ・参加大学 1 1 大学 ・参加企業数 1 9 社 【U・I ターン相談会】 ・開催数 1 5 回 ・参加人数 7 3 名

オ 広報・その他

上記イからエに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用や教育機関等への訪問等の実施。

事業の概要	実施状況
<p>○ホームページ・メールマガジンによる情報発信</p> <p>企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供</p>	<p>【企業向けホームページアクセス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 19,657件 ・若者向け 340,264件 <p>【メールマガジン配信回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け 51回 (延べ272,768通) ・若者向け 24回 (延べ117,177通) <p>【電話による利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数 7,773名
<p>○総合的な案内パンフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施</p>	<p>【パンフレット・セミナーカレンダーの定期便発送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発送箇所 226施設 <p>【パンフレット等作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成数 2,000部

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（１）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

令和４年３月３１日現在で５１室のうち４２室を３２社に貸し出している。

号室	企業名	事業内容
301	（株）アルガルバイオ	クロレラによる複数色のカルテノイドと長鎖不飽和脂肪酸の大量生産
302	（株）アルガルバイオ	
303	エムディジャパン（株）	化学成分及び天然成分含有パップ剤（医薬品）の研究と製剤化
304	東京大学フューチャーセンター推進機構	低ＣＯ２と低環境負荷を実現する微細藻バイオファイナリーの創出
305	（株）ドクターズチョイス	化粧品・健康食品の原料の製造方法の改良研究及び新規製造方法確立のための研究開発
306	（株）Neulab	人工知能による包括的コンサルティング業・周辺機器の開発・製造・販売
307	（株）トライアングルプロダクツ	ゲル線量計の製造及び販売、郵送測定事業
308	アビリティゲート（株）	プラスチックのリサイクル工程で発生する産業廃棄物を使った商品開発及び用途開発
309	メディアスケッチ（株）	災害検知のための長距離無線通信実験
310	【空室】	
401	エムディジャパン（株）	化学成分及び天然成分含有パップ剤（医薬品）の研究と製剤化
402	【空室】	
403	アイエスジー（株）	・既存業務用液冷式急速冷凍機の効率化 ・小型機の開発
404	【空室】	
405	（株）テクノプロ	・電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 ・生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	ブレイニー（株）	自社技術特許ナノ粒子ハイドロキシアパタイトの製造及び商品開発
407	オーテックス（株）	エボキシ樹脂・アクリル樹脂を用いたナノインプリント・精密接着などの光硬化樹脂材料研究
408	ビジョンバイオ（株）	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス
409	【空室】	
410	（株）エーディエス	再生可能エネルギー効率と植物工場の栽培効率の極大化
411	（株）東京ウエルズ	電子部品・半導体製造装置の開発及び評価
412	（株）東京ウエルズ	
501	（株）オーダーメイドメディカルリサーチ	新型コロナ、感染症、がん、腫瘍免疫、その他難治性疾患の治療用、診断用抗体医薬の研究開発
502	（株）オーダーメイドメディカルリサーチ	
503	朝日サージカルロボティクス（株）	新しい手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
504	朝日サージカルロボティクス（株）	
505	【空室】	
506	【空室】	
5071	（株）あおごち	通信・電子システム機器の研究・開発、レーザー加工品の研究・開発
5072	（株）あおごち	
5073	（株）東北技術	電子産業用精密機械・装置・部材の販売及びメンテナンス
5074	（同）山田工研	研究用機器の設計・製造・組立
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	（株）ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
509	五常産業（株）	光学部品用樹脂材料及び機能性フィルムコート用材料の研究開発
510	（株）ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
511	（株）光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	ビジョンバイオ（株）	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業５年以内）の企業に対し低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。令和４年３月３１日現在８社が１０室に入居している。

号室	企業名	事業内容
601	先端機能性材料開発（株）	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
602	（株）P a l e B l u e	水を推進剤とした超小型衛星エンジンの研究開発と製造販売
603	（株）P a l e B l u e	
604	（株）エコデシック	革新的植物栽培技術と新たなサプライチェーンの開発
605	（株）J m e e s	手術の解剖構造可視化AIシステムの研究開発・製造・販売
606	（株）ゲノムクリニック	個人ゲノム解析に基づく疾患リスク判定
607	（株）ウェザーライト	S N S とチャットA I を用いた個人事業向けの業務システムの開発
608	【空室】	
609	マジェリカ・ジャパン（株）	パルスNMRによる高濃度微粒子分散体の品質管理インラインセンサーの実用化
610	（株）P a l e B l u e	水を推進剤とした超小型衛星のエンジン研究開発と製造販売
611	リーグソリューションズ（株）	高精度マーカを利用した応用製品の研究・開発
612	【空室】	
613	【空室】	

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和４年１月１１日から１月２７日にかけて、入居企業３０社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	(株) S u r g s t r a g e	手術データベースを活用し、外科領域の新たな価値を創造する
起業支援室 B	【空室】	

※(株) S u r g s t r a g e の利用期間 令和3年11月1日～令和4年10月31日

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

・延べ 567件

(但しこのうち359件は、千葉県が行う千葉県感染拡大防止対策協合金業務のため、全額減免にて貸し出した。)

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

・延べ 827件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

・延べ 575点

イ 教育研修事業

例年次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催とした。

開催年月日	内容	参加者数
令和3年8月6日	①「電気を作ろう、電気で動かそう！」 東京大学物性研究所准教授 中島 多朗 先生 ②「霧箱で宇宙から飛んでくる粒子(宇宙線)を観察しよう」 東京大学宇宙線研究所 特任専門職員 中村 牧生 先生	24名

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制で実施した。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
知財・発明 相談室	第4火曜日	日本弁理士会関東支部 所属の弁理士	12回	10件
技術相談室	毎週金曜日	(公財)日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	49回	5件

エ インキュベーションマネージャー事業

IM（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》令和4年1月11日～1月27日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 令和3年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・ひまわりベンチャー育成基金 （株）トライアングルプロダクツ 助成金 （株）あおごち 助成金 ・ものづくり補助金 （株）ポリスフェア ・ベンチャーキャピタル（VC）からの資金調達 （株）Pale Blue （株）Jmees ・エンジェル投資家（日本クラウドキャピタル第2回）からの資金調達 （株）エコデシック ・千葉県医療機器等開発支援補助金 （株）トライアングルプロダクツ
入居企業の交流・連携促進	入居企業交流昼食会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

オ 交流事業

（ア）柏市工業祭への参加

例年7月末の2日間、柏市において開催される柏市工業祭に出店し、地域住民等との交流を図っているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(イ) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業70、大学9、産業支援機関20（令和3年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ会第22回通常総会	令和3年 5月24日 ～ 6月11日	書面決議にて開催	第1号議案 役員の改選 第2号議案 2年度事業報告 第3号議案 2年度決算報告 第4号議案 3年度事業計画 第5号議案 3年度予算 第6号議案 年会費	会員 90名中 賛成 62名 反対 0名 過半数 賛成にて承認
柏市工業祭	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
夏休み科学教室	令和3年 8月6日	東葛テクノプラザ (オンライン開催)	東京大学の協力を得て、実験の様子を視聴した。 「電気を作ろう、電気で動かそう」 「霧箱で宇宙から飛んでくる粒子（宇宙線）を観察しよう」	24名
地域交流フォーラム2022	令和4年 3月1日	東葛テクノプラザ (オンライン開催)	「カーボンニュートラル実現に向けた最新動向」をテーマとし、東京大学大学院教授、民間シンクタンク等から講師を招いて講演会を実施した。	52名
技術経営実践講座(MOT)2021	令和3年 10月5日 10月19日 11月2日 11月16日	東葛テクノプラザ	東京理科大のMOT講師を招いて、企業の技術力を事業拡大に結び付ける手法を習得するための講座を実施した。	16名

(ウ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、シーズ発表会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和3年 10月13日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	大気チェレンコフ望遠鏡 を支える周辺技術 ～微弱光高速検出とフラ イホイール蓄電～	東京大学 宇宙線研究所 准教授 野田 浩司 氏	13名
令和3年 11月17日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	ロボット技術を用いた労 働者不足に対する ソリューション提案 ー例えば農業・漁業・林 業・清掃業などー	日本大学理工学部 精密機械工学科 教授 羽多野 正俊 氏	14名
令和4年 2月1日 ※	産業技術総 合研究所 柏センター	人に寄り添い、人を高める 技術ー人間拡張ー	産業技術総合研究 所 人間拡張研究 センター長 持丸 正明 氏他	—

※新型コロナウイルスの影響で産総研の職員出勤制限により延期。

(エ) 東葛テクノプラザ地域交流フォーラム2022

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・開催日時：令和4年3月1日（火） 13：00～17：00
- ・開催場所：Z o o mによるオンライン開催
- ・参加者：52名
- ・テーマ：「カーボンニュートラル実現に向けた最新動向」

第1部特別講演

①「電気系におけるカーボンニュートラル技術」

講師：東京大学大学院教授 大崎 博之 氏

②「生物系におけるカーボンニュートラル技術」

講師：東京大学フューチャーセンター推進機構

名誉教授 河野 重行 氏

③「脱炭素社会に向けて事業会社に求められる情報開示とファイナンスの最新動向」

講師：(株) 三菱総合研究所主席研究員 阿由葉 真司 氏

第2部 入居企業によるプレゼンテーション

① (株) アルガルバイオ 取締役CSO 竹下 毅 氏

② (株) エーディエス 代表取締役 後藤 秀樹 氏

③ (株) Y a n e k a r a 代表取締役COO 吉岡 大地 氏

第3部 関連情報

① 「千葉県の中小企業支援策について」

講師：千葉県商工労働部産業振興課

② 「中小機構におけるSDGs支援について」

講師：中小企業基盤整備機構関東本部企業支援部企業支援課

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザ一般公開

事業名	開催年月日	延参加者
科学技術週間	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
秋の一般公開	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

(イ) 東葛テクノプラザの視察状況

34件 73名

種別	実施件数	視察者
県関係機関	4件	14名
学校（大、高、中、小、他）	3件	6名
企業・団体	27件	53名
合計	34件	73名

(ウ) 情報提供

各種イベント、セミナー等の情報提供、助成金等の公募情報を中心に毎月メールマガジンを発信している。

メールマガジン 12回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和3年 9月10日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	ノイズの基礎、ノイズ対策としてフィルタリング対策の基本・注意点・事例等、ノイズ発生源特定ツールについて講演。(オンライン開催)	16名
令和3年 12月9日	東葛テクノ プラザ 電波暗室	参加者が試験対象の機器を持参し、機器のセッティング、測定方法等を実際に経験。	3名
令和4年 1月31日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	イミュニティ試験および最新ノイズ対策AIソフトについて解説。(オンライン開催)	23名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
令和3年 12月2日	東葛テクノ プラザ 試作加工室	旋盤初級セミナー 旋盤の概要説明および操作実習。	3名
令和3年 12月7日	東葛テクノ プラザ 試験・分析室	エネルギー分散型蛍光X線分析装置 実習セミナー 令和3年度から運用を開始した装置について実運用に沿った実習セミナーを開催。	4名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	令和3年 4月 13日 令和3年 4月 14日	19名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和3年 7月 28日 8月 10日 9月 14日 12月 16日 令和4年 2月 3日 2月 10日	延べ 25名
教育研修	令和3年 11月 25日	8名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
公社等専門研修	令和3年 11月 18日 11月 30日 12月 14日	延べ 6名
公社等基本研修Ⅰ	令和3年 9月 14～15日	1名
千葉県職業能力開発協会主催研修	令和3年 10月 7日 11月 18日	延べ 3名
中小企業支援担当者等研修	令和3年 11月 16日～ 11月 17日 令和3年 12月 1日～ 12月 3日 令和3年 12月 6日～ 12月 8日	延べ 4名
オーダーメイド型研修	令和3年 9月 1～3日	1名
コンプライアンス研修	令和3年 11月 15日 12月 8日	2名
防火・防災管理再講習	令和3年 9月 8日	1名
中小企業活性化担当者研修	令和4年 2月 28日	1名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

開催回数 21回

受講者数 235名

Aコース：中核オペレーター育成コース

Sコース：トップ層・マネジメント層（リーダークラス含む）能力強化コース

科目名	開催場所	日程	受講者
A－1 安全感性向上講座 (入門)	出光技術研修 センター	令和3年 7月 6日	6名
		令和3年 7月 8日	7名
		令和3年 10月 29日	10名
		令和3年 11月 17日	14名
		令和3年 11月 19日	13名
		令和3年 11月 30日	14名
		令和3年 12月 13日	8名
		令和4年 1月 12日	4名
		令和4年 1月 14日	4名
A－3＋ プラントの保安と 故障の早期発見 (計装・回転1日コース)	出光技術研修 センター	令和3年 7月 30日	14名
A－4＋ 円滑なチーム運営力 育成講座	出光技術研修 センター	令和3年 11月 10日	9名
A－5 製造現場の安全と責任	出光技術研修 センター オンライン開催	令和3年 12月 15日～16日	9名
		令和4年 1月 20日～21日	6名

科目名	開催場所	日程	受講者
S－1 化学プラント事故 防止実践講座①	オンライン開催	令和3年7月19日～20日	19名
		令和3年12月6日～7日	22名
S－2 化学プラント事故 防止実践講座②	オンライン開催	令和3年8月2日～3日	11名
S－4 これからの安全と現 場の管理職の役割	オンライン開催	令和3年 6月15日	16名
		令和3年 6月22日	16名
		令和4年 2月 1日	14名
		令和4年 2月22日	10名
S－S これからの安全と トップ層の役割	オンライン開催	令和4年 2月 4日	9名
合計		21回	235名

ウ 技術経営実践講座事業

企業の持つ技術力を、新しい観点から新製品開発や生き残り策の手段として捉える方策を習得し、企業の成長戦略や利益拡大のために活躍できる人材育成を図ることを目的に実施した。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	受講者
令和3年 10月5日 10月19日 11月2日 11月16日	東葛テクノ プラザ (柏市)	テーマ1 「不況期を進化に活かす マネジメント」 テーマ2 「その製品、その事業、本 当に自社でやるべきか」	東京理科大学大学院 経営学研究科技術経 営専攻(MOT)講師 岸本 太一 氏	16名

（３）中小企業再生ファンド事業

中小企業金融円滑化法の最終期限到来を踏まえ、千葉中小企業再生ファンド２号投資事業有限責任組合への出資を通じ、再生に取り組む県内中小企業に投資を行うことにより、債権買取を行い、早期再生を支援した。

なお、上記組合は令和３年１２月３１日をもって解散し、令和４年３月９日付けで清算終了した。

- ・ 出資約束金額 １億円（２０口）
- ・ ファンド総額 ２０億円
- ・ 組合存続期間 平成２５年１月１７日から
 令和３年１２月３１日まで
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社（無限責任組合員）
- ・ 投資件数 １１社（うち令和３年度は０件）

（４）ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じ、成長の可能性を秘めた中小・ベンチャー企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し成長を支援した。

なお、上記組合は令和３年７月１日をもって解散し、本事業は本年度で終了した。

- ・ 出資金額 １億円（１００口）
- ・ ファンド総額 １０億円
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社（無限責任組合員）
- ・ 投資件数 １２社（うち令和３年度は０件）

(5) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行うことで、早期再生に資するファンド事業を実施した。

- ・ 出資約束金額 3, 8 0 0 万円 (7 6 口)
- ・ ファンド総額 2 0 億 1, 0 0 0 万円
- ・ 組合存続期間 平成 2 4 年 3 月 2 8 日から
令和 6 年 3 月 2 7 日まで
(3 年以内の延長が可能)
- ・ 組合業務執行 株式会社千葉リバイタル (無限責任組合員)
- ・ 投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
1 6, 7 4 0	5 9	7 5 8	1 6, 0 4 1

注) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

※投資期間は、平成 2 7 年 3 月 3 1 日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和4年3月31日現在

	氏 名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	佐藤之彦	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	高橋俊之	千葉県商工労働部長	なし
常勤	葉岡部循一	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	小川登美夫	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	森文彦	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	根本正志	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	永長徹	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	浅見健一郎	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 副所長	なし
非常勤	國井智之	(株)京葉銀行 執行役員法人営業部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学事顧問	なし
非常勤	有馬資明	双葉電子工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	澤野利章	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	白井克己	(株)千葉興業銀行 常務取締役	なし
非常勤	鈴木勝	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	廣野浩己	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	細見泰弘	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	土橋晃久	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	麻生博章	(株)千葉銀行 常務執行役員 県内営業担当	なし
非常勤	吉野毅	千葉県信用保証協会 会長	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 監事(非常勤)
非常勤	赤井健志	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

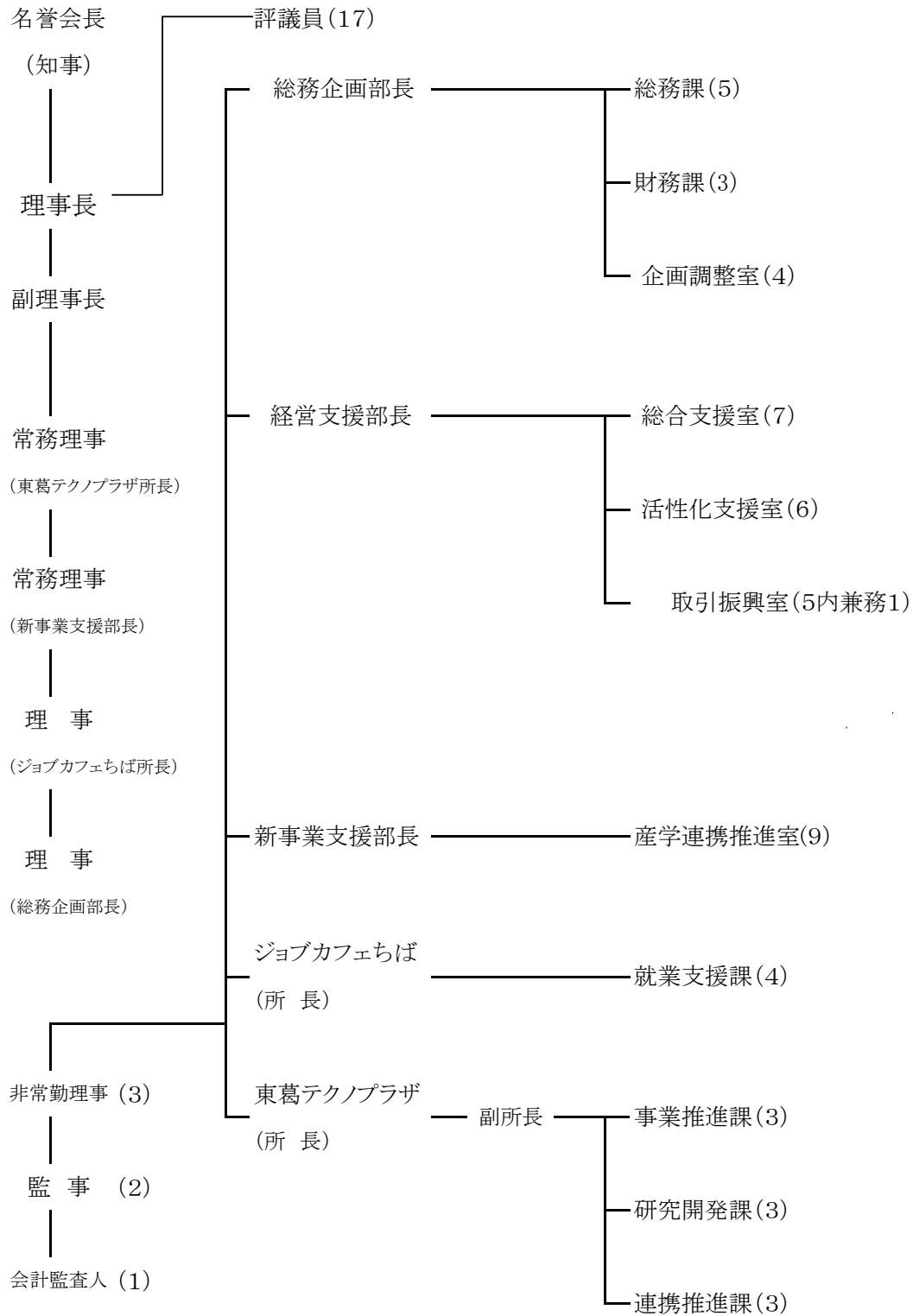
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(令和4年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部		経 営 支 援 部			新事業支援部	ジョブカフェちば	東葛テクノプラザ*			計	備 考	
		総 務 課	財 務 課	企 画 調 整 室	総合支援 室	活性化支援 室	取引振興 室	産学連携推進 室	就業支援 課	事業推進 課	研究開発 課			連携推進 課
理 事 長	1											1		
副 理 事 長	1											1		
常 務 理 事	2											2	東葛テクノプラザ所長 新事業支援部長	
理 事	2											2	ジョブカフェちば所長 総務企画部長	
部 長 ・ 所 長		(1)		(1)			(1)	(1)	(1)			0		
副 所 長									1			1		
参 事	1	1	1	1	1		1	1				1	7	
副 参 事						2			1	1			4	
マ ネ ー ジ ャ ー					1		1						2	
主 幹	1							1				1	3	
調 査 役							1	2					3	
主 査				3		2	2	1	2			1	11	
副 主 査	1	1			1	1		1					5	
主 事					2								2	
期間付事務管理職員		2	1		2	1		3	1	2			12	
企 業 等 出 向						1	1	2			3		6	
小 計	6	12		19			11	4	10			62		
嘱 託 員 等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー3、専門指導員4 研究開発コーディネーター3、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員6、事業実施支援嘱託員1、ベンチャー支援コーディネーター1 業務推進マネージャー1、支援策活用アドバイザー7、業務補助員2、知財戦略プロデューサー2 プロジェクトマネージャー15、アシスタントマネージャー1、よろず支援事務コーディネーター2 プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー3、中核人材育成プロジェクトコーディネーター1、中核人材育成アシスタントコーディネーター1 プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー1、プロフェッショナル人材戦略拠点サブマネージャー2 緊急対策事業コーディネーター1、緊急対策事業アドバイザー11、緊急対策事業アシスタント2、事務補助員1 業務推進員9、ジョブカフェちばコーディネーター12、円滑化コーディネーター2 インキューションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員2、マネージャー1、主任研究員1、研究員2 メディカル・コンシエルジュ4、医療機器開発コーディネーター2											113	
合 計													175	

(2) 公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和4年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

①新規 2件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
電池の開発・製造スピードを向上させる電極スラリー製造装置の研究開発	令和3年7月26日～ 令和4年3月31日	アシザワ・ファインテック (株) 千葉県産業支援技術研究所	<ol style="list-style-type: none"> 1 小型高速回転分散機的设计・開発 従来よりも小型 (1/2 以下) かつ高速回転 (2 倍以上) の小型高速回転分散機を設計し、一次試作した。 2 小型高速回転分散機の動作検証 試作した小型高速回転分散機の基本検証を行い、当初の技術目標 (運転条件) を達成した。 3 小型高速分散機の運転状況モニタリング機能の設計・実装 安定して運転している時の状態 (運転音、振動、温度等) をモニタリングし、適切な運転条件 (温度等) を保持するようフィードバック制御できる機能を組み込み、異常を自動検知できる仕組みを設計した。加えて、将来的に予防保全が可能となる AI 機能について仕様を決定した。 4 均一分散が達成されているか確認できる評価技術の確立 短時間 (30 分以内) で分散評価を行う技術の確立に向け、分析手法の調査・検討を行い、最適な評価方法を概ね確立した。
世界初の自同培養と生体内環境を再現できる I o T ・ A I 技術を融合した安価なスマートシステムの開発	令和3年7月29日～ 令和4年3月31日	ネッパジーン (株) 東京医科歯科大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 生体内環境模擬培養装置の設計・開発 第一試作機のポンプ、ガスミキサー及び各種センサーの暫定仕様が決定的。2 種の送液ポンプの組み合わせにより、複数の物理的・化学的刺激を付与しながら、自動培地交換を実現し、圧力、ずり応力、ガス刺激、薬剤刺激の 4 つの物理的・化学的刺激が付与可能で、細胞播種、培地交換、細胞回収可能な自動制御機能の設計をして、試作機を完成させた。 2 I o T ・ A I 技術を活用した自動制御ソフトウェア開発 圧力、ずり応力、ガス刺激、薬剤刺激の 4 つの物理的・化学的刺激が付与可能で、細胞播種、培地交換、細胞回収可能な自動制御機能を実現するためのソフトウェアを開発した。 3 樹脂成形技術・表面改質技術の高度化による密閉系培養容器の開発 圧力付加用、ずり応力及び圧力用の 2 種類の条件検討用密閉系培養容器を開発し蓋を共通にすることにより、コストダウンを実現した。開発した容器は 0.03MPa の圧力で 2 週間の耐圧テストを実施してシール性に問題がないことを確認した。 4 自動細胞回収機構の設計開発 (温度応答性細胞剥離技術の応用展開) 試作した条件検討用密閉系培養容器を使用して、幹細胞の培養を問題なく行えることを確認した。試作容器を用いて付着抑制できるポリマー濃度を決定する用途が立った。 5 歯髄幹細胞の骨芽細胞分化の最適化検討 細胞播種数、液量、ペリスタポンプ送液量など、既存チャンバーの基本条件が決定的。これを用いた歯髄幹細胞の分化誘導条件及び検出系を確立した。 6 物理的・化学的刺激による歯髄幹細胞及び間葉系幹細胞の分化促進・増殖促進に関する検討 細胞播種数、液量、ペリスタポンプ送液量など、既存チャンバーの基本条件が決定的。これを用いた歯髄幹細胞の分化誘導条件及び検出系を確立した。

②継続 2件（2年目）

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
高速鉄道用高強度・高耐久性円弧歯すじ歯車の設計と革新的自動化製造技術の開発	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	(株)イワサテック 三条市立大学	<p>1 創成原理に基づいた粗歯切り及び歯面研削用マシニングセンタNCデータの生成</p> <p>TCAにて歯面設計を行った後に、歯車諸元、歯面修整量、工具情報及び加工条件をインプットすることで、IEA/ISOに基づいた粗歯切りと歯面研削のNCデータを自動生成するプロセッサの開発を完了した。</p> <p>2 仕上歯面研削用カップ型CBN電着砥石の設計・製作</p> <p>高速回転数12,000rpmで研削するためダイナミックバランサーにてG0.4以下に動バランスを取り、表面粗さの目標値：Ra0.6以下を達成した。</p> <p>3 粗歯切り用カップ型フェースミルカッターの設計・製作</p> <p>歯切りに用いられるグリーソン式フェースミルカッターの設計・製作を行い、下記の技術目標を達成した。</p> <p>大歯車粗歯切190min 歯面研削150min 小歯車粗歯切90min 歯面研削80min 大小歯車加工精度JIS0</p> <p>4 粗歯切りと仕上歯面研削の自動化加工システムの構築</p> <p>自動加工システム10面APC2基の設置を完了した。</p> <p>5 パレットチェンジ時のワーク芯ずれを補正するプログラムの開発</p> <p>各工程の加工時間より計算すると、粗歯切り5set 仕上研削6setとなり目標値を上回っていることを確認した。</p> <p>6 本技術による高精度、高強度の円弧歯すじ歯車の試作・品質評価</p> <p>10面APC加工システムで円弧歯すじ歯車を試作する準備を開始した。加えて、円弧歯すじ歯車の歯面の研削焼け検査を自動的に行える技術についても開発を開始した。</p> <p>円弧歯すじ歯車の技術目標であるピッチ精度JIS0級 歯面四隅形状交差±0.030mmについても既に達成済み。</p>
第5／第6世代無線通信用アンテナ一体型パッケージ(AiP)評価装置の開発と事業化	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	(株)テクノプローブ (株)ワカ製作所 (国研)産業技術総合研究所	<p>1 340GHz MEMSプローブの開発</p> <p>DC-110GHz、170～220GHz、220～325GHzの試作を実施した。試作品の評価と合わせOSL校正の実施を行い、校正目標値以下の性能を得ることに成功した。</p> <p>2 340GHz帯高周波プローブの校正方法の開発</p> <p>反射損失について目標を達成した。伝送損失については一部目標に到達しなかった帯域があるため令和4年度改善に取り組む。</p> <p>3 誘電体プローブのアンテナと接続部の構造開発</p> <p>39GHz帯誘電体導波路の接続部を設計、試作し開発目標を満足できなかったが、課題を明確にすることが出来た。</p> <p>4 誘電体導波路部分の設計・開発</p> <p>誘電体導波路の理論解析に基づき、300GHz帯までの導波路形状の設計を行った。低損失性は確認できているが、接続部の最適化が必要であるため、項目2の成果を活用し、令和4年度改善に取り組む。</p> <p>5 新型プローバーの実現</p> <p>令和2年度に試作したメカ本体の動作・測定ソフトウェアの実装を行った。令和4年度は走査プローブを操作する為にメカ・ソフトウェアの開発及び現プロト機の改造を行い、本事業の目標であった表裏試験に使える新型プローバー試作機を完成させる。</p>

③継続 2件（3年目）

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
I o T技術を活用した農業の効率化および高効率エネルギーマネジメントシステムの開発	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	(株) エーディエス 東京大学	<ol style="list-style-type: none"> 成長曲線推定のための栽培データベースの構築 成長曲線推定のために必要十分な品種3種、平均1ヶ月、合計180栽培以上（1, 336栽培）を追加で実施し、栽培データベースを構築した。 栽培データベースを用いた成長曲線推定エンジンの設計・実装 蓄積した栽培データを基に誤差10%（±5%）以内の成長曲線の推定が可能となった。その結果、従来法（24h常時照射栽培）に比べ、栽培期間比（45%）以上のエネルギーコストを削減した。 オンサイト水素生成量予測エンジンの設計・実装 性能向上を目的に、予測機構を抜本的に改良し、気象台の予報情報とオンサイト計測情報からの確率推論を用いた予測手法を開発した。長期稼働による調整などにより、発電量および水素生成量の予想を、翌日予測の誤差は30%以内、当日予測の誤差は概ね20%以内を実証した。 水素蓄電システムの構築 循環ポンプ等の断続的な負荷を適用し、水素蓄電システムの効果検証を行い、太陽光発電の最大効率時に未使用電力量を全体の10%以下とする目標を概ね達成した。 リアルタイム自動機器制御エンジンの設計・実装 実証試験環境にて出荷率95%以上（現状50～80%程度）を実現し、無駄な生産で発生するエネルギーコストが削減できることを立証した。 リアルタイム自動機器制御による植物工場での実証試験 各テーマの成果を実証試験にて再度確認することで本技術の有効性を立証した。
耐久性の高い低温固体酸化物可逆動作セルのスタック化と小型なエネルギー循環システムの開発	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	特殊技研金属（株） 九州大学 （国研）産業技術総合研究所	<ol style="list-style-type: none"> スタック化された低温作動型SORCの開発 熱衝撃性が高く性能目標を達成するためにスタック化された低温作動型SORCを改良した。 スタック化された低温作動型SORCの性能評価 スタック化された低温作動型SORCの性能評価方法を確立しそれに沿った性能評価を行うことで当初の目標を概ね達成した。 スタック化された低温作動型SORCを用いた水素製造装置の試作・検証 スタック化された低温作動型SORCを用いた水素製造装置の設計・試作・性能評価を行うことで従来技術よりも効率的に水素が製造できることを立証する目途が立った。 小型なエネルギー循環システムの実証試験 小型なエネルギー循環システムを開発し小型なエネルギー循環システムの連続運転を行うことで太陽光発電（蓄電含む）などの再生エネルギーを無駄なく、効率的に水素が製造でき災害時などに必要に応じて使用できることを実証する目途が立った。

3. 経営基盤強化支援事業の状況
(1) 令和3年度相談実績

相談形態/件数		業種/支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																			
					経営全般	マーケティング	資 金	法 律	労 務	税 務	技 術	ビジネスアプリ	I T	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特 許	事業継承	B C P	情報提供	その他
相談形態	件数	業 種	442	811	166	98	22	11	23	2	120	39	74	0	0	1	1	2	6	180	3	15	48	811
電 話	726		56	106	19	12	2	0	0	0	0	0	19	10	0	0	0	1	0	24	0	5	14	106
			59	97	16	8	12	0	0	0	8	11	7	0	0	0	0	0	1	22	0	4	8	97
文 書	30		127	255	72	28	43	2	1	0	19	15	8	0	0	0	8	0	0	5	0	14	40	255
			471	850	190	90	115	9	14	5	10	116	69	0	0	0	17	0	1	2	59	0	43	110
センター来訪	123	その他	122	191	54	7	13	2	13	4	2	14	2	0	0	2	0	7	0	37	0	22	12	191
		創 業	181	277	79	4	81	4	0	5	3	42	3	0	0	22	0	0	0	0	23	11	277	
出張・相談会	638	支援目的	525	1,084	378	102	95	8	34	2	96	73	75	0	0	6	1	11	9	5	3	41	145	1,084
電子メール	93		その他	571	949	60	137	31	12	17	4	60	99	92	0	0	0	0	0	322	0	39	76	949
計	1,610	計	1,277	2,310	517	243	207	24	51	11	159	214	170	0	0	28	1	11	9	327	3	103	232	2,310

4. 中小企業総合支援事業実施一覧

(1) 創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	アトピヨ (同)	市川市	<p><u>事業テーマ：アトピー性皮膚炎患者向けアプリの開発</u></p> <p>アプリの開発リソースを確保し、画像拡大、かゆみ記録改良、ブックマークなどの機能強化を行った。また、アトピーに特化した唯一無二の画像SNSアプリとしてのブランドを維持していくため現在のロゴ商標について商標権登録を出願した。</p> <p>プレスリリースを発信したことで各種メディアに掲載され2万ダウンロードを達成することができ利用者が大幅に増え、今後は製薬会社との疾患啓発のシステム連携を目指していく。</p>
2	ふなばし補装具製作所	船橋市	<p><u>事業テーマ：生活期に移行した障害者の使用する義肢装具のフォロー事業</u></p> <p>病院での治療を終え、障害が残ったまま義肢装具を使用しながら生活を送る障害者の義肢装具の訪問修理・再作製のアシストを行った。訪問修理を足掛かりにして訪問できる強みを活かし、今後の作り変えの際には業者指定を受け新規依頼の受注が期待できる。</p>
3	Happy Miko (株)	八千代市	<p><u>事業テーマ：「知財を活用した特に寝たきりの方に最適な機能性介護用パジャマ」の開発・委託製造販売</u></p> <p>介護用パジャマ及び車椅子使用でも着用できる冬用マント等のサンプル品を製作し、HP制作・チラシ・カタログ制作、新聞記事掲載、クラウドファンディング等にて商業活動を行った。</p> <p>今後はHPにショッピングサイトを作りオリジナル企画商品の販売促進活動を行う。また、米国の商標権を出願中であり国内だけでなく米国販売展開も視野に入れている。</p>
4	今井 剛志	白井市	<p><u>事業テーマ：釣り場情報共有サイト釣りログの開発</u></p> <p>釣り場に関する各評価（釣場、アクセス、安全性、混雑のなさ）や口コミを収集し、情報交換できるWebサイトの製作・運営を行った。ネット広告に掲載したことでWebサイトのページにアクセス回数が増え会員数を増やす事ができた。</p> <p>今後はネットコミュニティ機能を追加し、ネット上で釣り人と事業関係者をマッチングさせ、漁港など現地が抱える地域課題の解決を図る。</p>
5	エミシア (株)	柏市	<p><u>事業テーマ：国産原料を活用した化粧品の開発</u></p> <p>企画・商品設計・処方選定を行いハンドクリームの開発を行った。また、使用する天然香料は独自にリラクゼーション効果のある独自のブレンド精油を開発した。商品開発にあたりサンプルをインターネットで募集した潜在顧客層や出展したイベントでブースに訪れた人へ配布し使用感や香りの感想などについて情報収集を行い、自社のPR活動にも繋げた。</p> <p>今後、モニター調査の協力者等が販売後のリピーターとして購入が期待できる。</p>

(2) 高度・成長研究開発助成事業

①新規 3件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ミラックスセラピューティクス(株)	千葉市	<p><u>事業テーマ：機能性核酸「Super-S-Tud」を用いた肝線維症治療用核酸医薬品の開発</u></p> <p>肝星細胞に核酸分子を送達するための脂質ナノ粒子（LNP）の開発を行った。肝星細胞への親和性を有する分子を文献情報に基づいて選択し、各分子で修飾したLNPを作成して、活性化肝星細胞を用いた<i>in vitro</i>試験にて有効な分子およびその修飾方法を検討した。さらにマウスモデルを用いて、<i>in vitro</i>における有効性及肝星細胞指向性の評価を行い、肝星細胞への指向性を有する修飾LNPを構築した。</p>
2	(株)ゲノム創薬研究所	柏市	<p><u>事業テーマ：カイコを用いたサイトカインストームから花粉症までの幅広い過剰免疫疾患治療・予防物質の効率的スクリーニング方法の開発</u></p> <p>自然免疫疾患の解明や治療薬の探索にマウスなどの哺乳動物を用いたモデル動物の作出が試みられているが、創薬スクリーニングに利用することは難しい。</p> <p>本事業では、本年度においてカイコにおけるサイトカインストームモデルの確立とその有効性の検証を行うと共に、同疾患モデルを用いた過剰免疫疾患治療・予防物質の探索、作用機序の解明、構造解析に取り組んだ。</p>
3	ハドラスホールディングス(株)	松戸市	<p><u>事業テーマ：単層カーボンナノチューブ均一分散によるガラスコーティング剤ハドラスの品質向上に関する研究開発</u></p> <p>各種ナノカーボン（カーボンナノチューブやナノダイヤモンド及びグラフェン）や窒化ホウ素ナノチューブを、ハドラスホールディングス専用特注試験機で均一分散後の、試作ガラスコーティング薄膜の表面抵抗測定や熱拡散率測定、電磁波シールド効果の測定を実施した。</p>

②継続 2件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ネッパジーン(株)	市川市	<p><u>事業テーマ：再生医療及び農畜産分野関連の発展を加速させる新型電気穿孔装置の開発</u></p> <p>①昨年把握したHL-60及びRAW264.7細胞への導入条件を元に更なる条件選定及び植物培養細胞（細胞壁有）と他培養細胞への導入条件を確立した。</p> <p>②昨年開発した小容量及び大容量スケールマルチ対応電極での実績を得られた。</p> <p>③昨年仕様を選定した事で小型化し且つ条件検討範囲が広がった試作機を作製した。</p>
2	(株)Pale Blue	柏市	<p><u>事業テーマ：水を推進剤とした小型イオンスラスタにおけるプラズマ生成・加速部の性能向上</u></p> <p>超小型水イオンスラスタシステムrev1の製作を行った。製作したイオンスラスタシステムを真空チャンバー内に設置し、作動試験・推進性能評価を実施した。得られた結果を基に、超小型イオンスラスタシステムrev2の設計・製作を行った。rev2と同様に、作動試験・推進性能評価、さらには環境試験を実施した。推力測定装置を用いた試験結果において、本事業の目標であった比推力600秒を達成した。</p>

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	大有 (株)	千葉市	第2回フードテックジャパン (令和3年10月13日～15日：幕張メッセ)	AGV付AGV型ドリー台車運搬機 「押しドリくん」
			ブースには実機を展示し、実際の動きを見てもらいながら製品説明等の対応を行った。本展示会の来場者数は昨年の1.6倍の16,168名に増え、名刺交換数も昨年の1.7倍の300枚強となり、認知度の向上を図ることができた。これらのデータを活用し、訪問等による販路拡大を図る予定である。更に、名刺交換先の事業内容を調査しながら、更なる露出度の向上・知名度アップに努めることとしたい。	
2	(株) テアイティ	柏市	第6回ロボボックス-ロボット開発・活用展- (令和4年1月19日～21日：東京ビッグサイト)	多関節アームロボット用高伸縮保護カバー 『RobotFit (ロボットフィット)』
			展示会では営業社員3名で来場者対応を行い、実際にカバーを装着したロボットの動作を見てもらい、本製品の特長である伸縮性や着脱の容易さ、防汚性等を体感していただいた。会期中、約200名が当社ブースに来場し、うち138名と名刺交換を行った。そのうち、具体的な案件や見積もり、サンプル依頼を受けた企業が36社、今後具体的な案件につながる見込みがある企業が38社あり、その後の営業を行っている。	
3	(株) NISHI HARA	柏市	第21回Photonix展 (令和3年12月8日～10日：幕張メッセ)	溶接可視化用LD照明装置 低融点溶接用センサ
			会期中は主に代表、営業部、技術部の数名が常駐し、製品説明等の対応を行った。実績は、名刺交換数182枚、アポイント数51となり、アポイント数はこれからも増えることが予想される。また、現状の販売見込みは1,000万円程度であるが、製品に対するニーズは非常に高かったことから今後訪問デモ等を行うことで売上の上積みが見込まれる。	
4	サンドナイス	成田市	アグロ・イノベーション2021 (令和3年11月24日～26日：東京ビッグサイト)	砂場清掃機「すなっぴー」
			会期中、実機及び製品紹介動画の展示、製品チラシ等によって製品PRを行った。今回の出展にて弊社の予想を上回る反響があり、農業関係者、官公庁、商社など多岐にわたる業種の方と意見交換する事が出来た。その内、農業関係者からデモンストレーションの依頼が3件、商談の成立が2件あり1台納入済、1台納入予定である。	
5	オールデバイス (株)	船橋市	CEATEC 2021 (令和3年10月19日～22日：オンライン)	お客様の仕様に合わせてカスタム可能な センサ
			各種センサを用いた特注品や付加価値製品をお客様と一緒に開発すべくセミカスタム型製品を今回の展示会にて展示し、お客様のアプリケーションにあった製品を分かりやすく見つけて頂けるよう、カタログ、データシート、動画なども併せて紹介した。 CEATEC総入場者数61,057名、オールデバイスブース訪問者数計780名との結果となり、今後ブース訪問者を対象にコンタクトを取る予定。	
6	(株) アルガルバイオ	柏市	食品開発展2021 (令和3年10月6日～8日：東京ビッグサイト)	微細藻類を用いた総合サービス
			展示ブースでは微細藻類のサンプルを展示し、弊社の微細藻類を活用した総合サービスについての紹介説明を行い、加えて企業プレゼンを行った。会期中、合計184人と名刺交換を行い、セミナーでは合計97人の方にご聴講いただいた。その後Web面談を含めて11月末までに35件の面談を行い、4件のNDAの締結に進んでおり、受注に向けて継続して面談を重ねている。	
7	(株) エムエスビー	船橋市	第48回日本マイクロサージャリー学会学術集会 (令和3年12月1日～4日：つくば国際会議場)	手術・治療用椅子「しゃらく」
			展示会では、実機及びポスターの展示、製品チラシの配布等によって製品PRを行った。展示会の参加者は合計562名で、当社ブース来場者は約90名あり、実際に「しゃらく」を使用してもらうなどして、技術的に大評価を得た。会期中に4病院で7台採用表明があり、申請中・採用検討中の病院も含めると16病院から37台の販売見込み実績があり、今後の販促に自信が持てた。	
8	(株) 大葉技研	船橋市	JASIS 2021 (令和3年11月8日～10日：幕張メッセ)	レオメーターONRH型
			展示会では実機を展示し、必要に応じて粘度のサンプル測定も行えるよう準備した。またパネル・カタログ・説明パンフレットを新規作成し、集客効果を考えてブースの配置を行った。今回の来場者は40名であり、その内、具体的なテーマを持った技術者は6名でサンプル測定を要望された。そのうちの1社とは年末にかけてWeb会議があり、2022年2月にデモ機を貸し出すことが決定した。	

No	企業名	主たる事業 の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
9	新生水産（株）	船橋市	第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー (令和3年11月8日～10日：東京ビッグサイト)	冷凍漬け鰯切り落としトレー
			<p>展示会では会社案内・チラシを配布することによって来場者に詳しい商品説明をすることが出来た。また、冷蔵ショーケースに商品陳列・試食をすることによってマグロ加工品の鮮度・色・ボリューム感・味・価格を十分にアピールすることが出来た。経済効果としては量販店1社（24店舗）、鮮魚専門店2社（27店舗及び39店舗）へ令和3年12月より漬け鰯を販売開始した。また、その他量販店、外食にも商談継続中である。</p>	
10	ビズクルー（株）	佐倉市	居酒屋 JAPAN 2021 (令和3年6月30日～7月1日：池袋サンシャインシティ文化会館)	月極デザイン助太刀丸
			<p>各日、取締役1名と社員2名で、来場者に向けてチラシ配布、サービス内容の説明を行った。会期中97社と名刺交換を行い、7月17日現在で10社とのウェブミーティングを実施、2社のサービス導入が確定している。その他にも、契約につながる可能性が高い企業が22社、返信があった企業が5社、電話での問い合わせが3社あり、引き続き新着情報を提供するなどアプローチする予定。</p>	
11	(株) 北葉エンジニアリング	千葉市	INCHEM TOKYO 2021 (令和3年11月17日～19日：東京ビッグサイト)	3Dレーザスキャナーを活用した設計サービス
			<p>機器を用いたサービス（設計）の活用方法を紹介する動画を流したり、3次元CADでの設計から完成品までの過程を紹介するポスターを展示し、来場者への説明を行った。</p> <p>当社ブースへの来場・名刺交換数は重複除き45名で、強い関心のあるお客様が熱心に質問を寄せて下さり、半数以上の名刺交換者は潜在的な顧客であると考えている。今後、お礼状作成、顧客訪問を計画していき、取引のきっかけを作っていく予定である。</p> <p>同年12月に顧客1社を訪問した。当日は設計よりも工事関係の話が具体化したため、当社協力企業を紹介したところ受注の見込みが出てきたことから、今後も継続して設計案件の受注に取り組んでいくつもりである。</p>	
12	P. P A N E L (同)	松戸市	第11回 農業Week (令和3年10月13日～15日：幕張メッセ)	敷板P. パネル
			<p>会期中、農業従事者・卸販売業者・小売店にむけて、千葉ものづくり認定製品としてプレゼン・営業活動を実施。A1パネル7枚を壁面に設置、1/2にカットした製品の展示、原材料やパンフレットの展示を行った。</p> <p>パンフレットの総配布数650枚、名刺交換数11枚、本格的な商談についての発展した案件は3件あり、今後フォローアップを行っていく。</p>	

(4) 地域特性等活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	バルスタック(株)	千葉市	<p><u>事業テーマ：千葉県特産フルーツを活用したフルーツ大福の開発及び販路開拓事業</u></p> <p>山武市産チーバベリーや鴨川市産アクアメロンといった千葉県オリジナルの農産物を活用した大福を開発した。空の駅風和里しばやま等の道の駅等で完成品を無償配布し、配布した方にアンケート調査を実施した。アンケート調査では、品質、デザイン、価格に関してのデータを得られ、商品の売価設定や今後の改善項目を明確化できた。</p>
2	NPO法人 木更C o N	木更津市	<p><u>事業テーマ：木更津金田産海苔を使用した海苔天スナックの商品開発及び販路開拓</u></p> <p>木更津市金田産の海苔の香り高い風味の特徴を活かし、海苔天スナックを開発した。商品開発にあたり、海苔生産者と意見交換し、海苔の厚さ等を調整するなど製品を改善した。また、木更津総合高校と連携し、美術部・書道部学生が袋のデザインを制作するなど、地域に根差した商品となった。</p>
3	(株) n o c a	八千代市	<p><u>事業テーマ：八千代産パクチーを使用した新商品開発事業</u></p> <p>パクチーは主に飲食店へ卸しているが、流通量が減少していることから、個人消費者向けの商品を開発する必要がある。パクチーは賞味期限が短いことから、賞味期限が長く、個人消費者向け商品として、レトルトカレーや餃子を開発した。専門家から味付け等についてアドバイスを受け、商品開発に役立てた。</p>
4	(株) C o - G I I	鋸南町	<p><u>事業テーマ：鋸南町ガーリック・シュリンプのパック商品開発事業</u></p> <p>国内初となる陸上養殖手法で生産する鋸南町の農地で養殖したバナメイエビを活用し、ガーリック・シュリンプのパック商品の開発を行った。コンセプトとして、千葉全体を盛り上げる商品にするため、千葉の特産品であるピーナツを用いて商品開発を行った。本商品は、養殖エビと合わせて3市旅館・ホテル合同商談会に展示・配布を行った。</p>

(5) 事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
1	小売業	木更津市	<p><u>助成対象事業：M&A仲介着手金</u></p> <p>当事業者は、親族内及び従業員に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先候補企業とのマッチングおよび交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。</p>
2	製造業	松戸市	<p><u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、代表者の子(2名)を後継者候補として予定しており、株式の承継時期とその手法、2名の候補者の株式保有割合に対する計画と、それぞれの役割分担における経営面の承継について、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、事業承継計画の策定を行った。</p>
3	サービス業	千葉市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u></p> <p>当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、一部事業の譲渡も視野に入れ、具体的な企業価値を明らかにする必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定を行った。</p>
4	卸売業	茂原市	<p><u>助成対象事業：M&A仲介委託</u></p> <p>当事業者は、代表者の高齢を理由として事業承継に着手したが、周囲に後継者として適切な者がおらず、株式譲渡を基本としたM&Aを計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先企業との交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。</p>
5	製造業	野田市	<p><u>助成対象事業：事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、現状の後継者候補として従業員を想定しており、当社の内外分析を含めた現状把握と今後の具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、事業承継計画の策定を行った。</p>
6	製造業	館山市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託、事業承継計画の策定委託</u></p> <p>当事業者は、代表者の子に事業承継を予定しており、現代表等が保有する会社株式の承継について、株価の算定や税コストを検討の上、具体的計画を策定する必要があった。そこで、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ委託し、企業価値の算定及び事業承継計画の策定を行った。</p>
7	運送業	四街道市	<p><u>助成対象事業：M&A仲介委託</u></p> <p>当事業者は、親族内及び従業員に後継者として適切な者がおらず、他社への事業譲渡を計画していた。事業譲渡にあたり、譲渡先候補企業とのマッチングおよび交渉や契約手続が発生し、専門的知識が必要であることから、これらについて外部事業者へ仲介を委託した。</p>

5. ちば中小企業元気づくり基金事業（新商品・新技術開発助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	スワン電器（株）	柏市	<p><u>事業テーマ：テレワークからeスポーツまで！あらゆるモニターベゼルに装着可能なデスクライトの開発</u></p> <p>①USBタイプCからの電源リソース（1A）内でリーディングライト／フェイスライト／各モード制御及び非接触スイッチ等のユーザーインターフェースを同時に成立させたプログラム製作にトライし、省電力で多機能な電子回路基板設計開発を実施した。</p> <p>②モニターベゼル設置機構に最適な材質を模索するために各種レジンで成形可能な試作用の射出成型金型を製作し、①を内蔵した仮設計の灯具に装備して、耐荷重や装着感など材質別の検討を実施した。</p>
2	経営改善研究所	浦安市	<p><u>事業テーマ：DX時代に活用するIoTシステムの基盤技術開発</u></p> <p>1. システムの継続性を高めるための開発基盤整備</p> <p>2. 社外の人の動きをとらえるためのスマホアプリ入力システムの技術要件調査</p> <p>上記1, 2の検証システムを作り、プロトタイプとして技術検証を実施した。</p>
3	山田電器工業（株）	松戸市	<p><u>事業テーマ：機能性／クリエイティブデザインを重視したコードレス掃除機 ODMによる開発</u></p> <p>試作用部品作成のためABS材料を購入し3Dプリンターで加工成形し組品のサンプルとして製品化し、基本性能評価を行った。</p> <p>また、部品寸法を微妙に調整変更しながら、ゴミ集塵力・吸い込み力の性能がベストな状態になるよう日々データを取り開発した。</p>
4	（株）ジョリーブ	長生村	<p><u>事業テーマ：時間短縮できる介護施設向けオールインワンシャンプーの開発</u></p> <p>介護者、要介護者の負担を抑えるために時短できる全身高齢者向けのシャンプーを開発した。</p> <p>原料、保湿成分、ニオイをマスキングする香料を選択、購入して処方を検討。さらに、使用者が使いやすい泡立てポンプ容器の採用を検討し、泡立ち評価を実施。環境への配慮から生分解性試験を、また利用者の皮膚への負担を考慮して皮膚刺激試験も実施した。試作した全身シャンプーを泡立ちポンプ付容器に充填して経時の変化を確認するとともに、社内にて評価を進め処方設計の道筋を立てた。</p>
5	（株）ジオグリフ	流山市	<p><u>事業テーマ：デジタルコンテンツ利用が進む社会における、利用者にストレスの少ないDRM技術の開発</u></p> <p>擬態サイン加工の汎用性を確保するための基礎技術の開発を行った。また、7種類の拡大・縮小技術それぞれに対しての課題を抽出できるように、サーバー負荷の軽いWebモジュールを構築し、次期開発に向けたデータ収集のためのシステム化を行った。</p>
6	市民エネルギーちば（株）	匝瑳市	<p><u>事業テーマ：ソーラーシェアリング専用/世界最小幅モジュールシステムの開発</u></p> <p>設置作業効率の向上及び台風でも壊れない強度を重視したアルミ架台を製作した。</p> <p>樹脂によってコーティングされたフレキシブルモジュールを使用し軽量化を図った1列セルモジュールを製作した。</p>
7	（株）トリマティス	市川市	<p><u>事業テーマ：磁場給電による水中給電システム</u></p> <p>磁場給電装置の評価を実施し、磁場給電装置を水中に適用するためのシステム化・装置化の検討を行った。また水中ケーブルを有するアクリル製の防水ケースを試作し、その中に磁場給電装置を収容し、水中用にカスタマイズすることで水中磁場給電装置の開発を行った。さらに、水中磁場給電実験を行い、水中・海中などにおける非接触での無線給電システムのフィージビリティを確認した。</p>

6. ちば農商工連携基金事業（農商工連携による新商品開発等助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) みなも	八千代市	<p><u>事業テーマ：加工施設×飲食施設×販売施設を連携させた新サービスの提供並びに八千代市産梨を使用した八千代カレーの商品開発及び販路開拓</u></p> <p>既にレストランメニューとして提供している八千代の梨を使用した八千代カレーを、飲食施設だけではなく販売施設での販売も行えるようにするため、真空パウチ商品の開発を行った。梨は、収穫時期以外の時期の安定供給のため、冷凍保存したピューレを使用した。また、加工施設×飲食施設×販売施設を連携させた新サービスを提供するにあたり、新しくロゴを作成し、販売促進を図った。</p>
2	(株) ワンハートエージェント	市原市	<p><u>事業テーマ：新感覚「梨ネクター」の開発とマーケティング</u></p> <p>市原市の梨を活用し、濃厚な果汁飲料として親しまれている「ネクター」の商品開発を行った。ギフトセットに扱いやすいように、カート缶をパッケージとした。幕張メッセで開催されたFOODEXに出展し、そこでサンプルを配布し、味・量・価格・パッケージについて、意見を得られた。</p>

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	千村 久仁子	御宿町	<p><u>事業テーマ：Moonbow café&kitchen</u></p> <p>コーヒー、パンを主体とするカフェを実施した。オープン前より近隣住民からの関心度が高く、オープン後には地元誌の掲載、利用者からの口コミ等で御宿町内外での知名度も上がり来客数を増やす事ができた。近隣住民のリピーター率が高く地域の集いの場になりつつあり、今後も地域のコミュニティ及び住民のコミュニケーションを図るキーステーションとしての場所として期待できる。</p>
2	(同) クルージュズ	館山市	<p><u>事業テーマ：日本一の目標のビッグデータ！はたらく人の目標達成支援アプリの開発と販売</u></p> <p>人事・経営等のビッグデータの収集や構築を行い、販売開始に向け顧客獲得を目的とした活動を中心に実施した。まずは館山地域の事業主との繋がりを獲得するために、当社のセミナーの開催について地域密着の新聞社へ告知を行った。また、まちづくり活動として安房地域の高校生との活動づくりを実施したことで自社の認知度を広げることができた。</p>

令和3年度 決算報告書

1.貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	23,178	43,398	△ 20,220
預金	204,316,762	302,482,335	△ 98,165,573
割賦設備	0	24,875,000	△ 24,875,000
リース設備	0	268,000	△ 268,000
割賦販売未収金	5,126,473	5,630,071	△ 503,598
リース未収規定損害金	649,700	9,731,600	△ 9,081,900
未収金	385,955,498	345,866,133	40,089,365
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	9,240,000	0
その他流動資産	627,355	2,625,134	△ 1,997,779
貸倒引当金	△ 7,189,023	△ 16,529,774	9,340,751
流動資産合計	598,749,943	684,231,897	△ 85,481,954
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	963,991,000	962,365,500	1,625,500
基本財産預金	9,000	1,634,500	△ 1,625,500
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	279,535,314	287,195,062	△ 7,659,748
共済年金引当資産	10,583,684	10,554,636	29,048
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	32,967,250	43,967,851	△ 11,000,601
割賦設備預り保証金積立資産	0	18,049,000	△ 18,049,000
貸倒引当資産	65,753,578	74,346,029	△ 8,592,451
再生ファンド積立資産	0	21,990,300	△ 21,990,300
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
育成ファンド積立資産	0	61,201,150	△ 61,201,150
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,510,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	635,363,288	629,369,826	5,993,462
復興ファンド積立資産	13,595,760	13,994,956	△ 399,196
特定資産合計	11,645,794,348	11,768,664,284	△ 122,869,936
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,414,667	0	4,414,667
器具備品	2,117,556	2,017,608	99,948
リース資産	30,374,592	41,675,940	△ 11,301,348
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	19,727,043	20,426,623	△ 699,580
被災支援貸付金	88,968,000	98,208,000	△ 9,240,000
被災支援貸付未収金	12,937,066	13,297,066	△ 360,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 28,417,498	△ 30,385,258	1,967,760
その他固定資産合計	130,332,326	145,450,879	△ 15,118,553
固定資産合計	12,740,126,674	12,878,115,163	△ 137,988,489
資産合計	13,338,876,617	13,562,347,060	△ 223,470,443

1. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	75,410,184	98,098,818	△ 22,688,634
預り金	10,299,576	25,316,997	△ 15,017,421
短期借入金	200,000,000	200,000,000	0
1年以内返済予定長期借入金	40,607,250	69,310,917	△ 28,703,667
未払法人税等	70,000	2,428,700	△ 2,358,700
未払消費税等	5,916,700	3,702,500	2,214,200
賞与引当金	22,863,000	24,475,000	△ 1,612,000
その他流動負債	0	12,821	△ 12,821
流動負債合計	355,166,710	423,345,753	△ 68,179,043
2. 固定負債			
県借入金	10,638,204,701	10,705,006,321	△ 66,801,620
その他借入金	600,000,000	600,000,000	0
退職給付引当金	279,535,314	287,195,062	△ 7,659,748
共済年金引当金	10,583,684	10,554,636	29,048
割賦設備預り保証金	0	18,049,000	△ 18,049,000
リース債務	30,374,592	41,675,940	△ 11,301,348
固定負債合計	11,558,698,291	11,662,480,959	△ 103,782,668
負債合計	11,913,865,001	12,085,826,712	△ 171,961,711
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	964,000,000	1,025,201,150	△ 61,201,150
指定正味財産合計	964,000,000	1,025,201,150	△ 61,201,150
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(61,201,150)	(△61,201,150)
2. 一般正味財産	461,011,616	451,319,198	9,692,418
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,995,474)	(87,995,474)	(0)
正味財産合計	1,425,011,616	1,476,520,348	△ 51,508,732
負債及び正味財産合計	13,338,876,617	13,562,347,060	△ 223,470,443

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人管理	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	23,178	0		23,178
預金	109,109,465	73,536,638	21,670,659		204,316,762
割賦設備	0	0	0		0
リース設備	0	0	0		0
割賦販売未収金	5,126,473	0	0		5,126,473
リース未収規定損害金	649,700	0	0		649,700
未収金	381,231,294	1,174,770	3,549,434		385,955,498
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	0	0		9,240,000
事業資金立替金	33,200,000	116,100,000	0	△149,300,000	0
その他流動資産	24,303,563	127,785	78,100	△23,882,093	627,355
貸倒引当金	△7,189,023	0	0		△7,189,023
流動資産合計	555,671,472	190,962,371	25,298,193	△173,182,093	598,749,943
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	722,991,000	48,000,000	193,000,000		963,991,000
基本財産預金	9,000	0	0		9,000
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	204,039,134	7,579,773	67,916,407		279,535,314
共済年金引当資産	8,669,084	8,700	1,905,900		10,583,684
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
償還準備積立資産	32,967,250	0	0		32,967,250
割賦設備預り保証金積立資産	0	0	0		0
貸倒引当資産	65,753,578	0	0		65,753,578
再生ファンド積立資産	0	0	0		0
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0		8,010,000,000
育成ファンド積立資産	0	0	0		0
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0		2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	635,363,288	0	0		635,363,288
復興ファンド積立資産	0	13,595,760	0		13,595,760
特定資産合計	11,550,657,385	25,314,656	69,822,307	0	11,645,794,348
(3) その他固定資産					
建物附属設備	4,414,667	0	0		4,414,667
器具備品	2,117,556	0	0		2,117,556
リース資産	19,043,112	1,795,800	9,535,680		30,374,592
電話加入権	210,900	0	0		210,900
出資金	3,686,028	16,041,015	0		19,727,043
被災支援貸付金	88,968,000	0	0		88,968,000
被災支援貸付未収金	12,937,066	0	0		12,937,066
被災支援貸付金貸倒引当金	△28,417,498	0	0		△28,417,498
その他固定資産合計	102,959,831	17,836,815	9,535,680	0	130,332,326
固定資産合計	12,376,617,216	91,151,471	272,357,987	0	12,740,126,674
資産合計	12,932,288,688	282,113,842	297,656,180	△173,182,093	13,338,876,617
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	27,260,751	33,808,954	14,340,479		75,410,184
預り金	158,143,204	1,128,691	327,681	△149,300,000	10,299,576
短期借入金	200,000,000	0	0		200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	40,607,250	0	0		40,607,250
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
未払消費税等	18,996,139	9,027,122	1,775,532	△23,882,093	5,916,700
賞与引当金	15,838,000	1,095,000	5,930,000		22,863,000
その他流動負債	0	0	0		0
流動負債合計	460,845,344	45,059,767	22,443,692	△173,182,093	355,166,710
2. 固定負債					
県借入金	10,606,505,066	31,699,635	0		10,638,204,701
その他借入金	600,000,000	0	0		600,000,000
退職給付引当金	204,039,134	7,579,773	67,916,407		279,535,314
共済年金引当金	8,669,084	8,700	1,905,900		10,583,684
割賦設備預り保証金	0	0	0		0
リース債務	19,043,112	1,795,800	9,535,680		30,374,592
固定負債合計	11,438,256,396	41,083,908	79,357,987	0	11,558,698,291
負債合計	11,899,101,740	86,143,675	101,801,679	△173,182,093	11,913,865,001
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
指定正味財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
(うち基本財産への充当額)	723,000,000	48,000,000	193,000,000		964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	310,186,948	147,970,167	2,854,501		461,011,616
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	83,865,051	4,130,423	0		87,995,474
正味財産合計	1,033,186,948	195,970,167	195,854,501	0	1,425,011,616
負債及び正味財産合計	12,932,288,688	282,113,842	297,656,180	△173,182,093	13,338,876,617

2. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,202,651	9,300,750	△ 98,099
基本財産受取利息	9,202,651	9,300,750	△ 98,099
特定資産運用益	27,587,314	28,043,574	△ 456,260
特定資産受取利息	27,587,314	28,043,574	△ 456,260
受取会費	1,420,000	1,400,000	20,000
会員受取会費	1,420,000	1,400,000	20,000
事業収益	110,491,618	156,730,053	△ 46,238,435
割賦販売収益	25,126,835	62,541,732	△ 37,414,897
受取リース料	268,800	4,058,900	△ 3,790,100
受取再リース料	392,700	4,148,300	△ 3,755,600
リース設備売却益	5,514,800	1,856,400	3,658,400
貸倒引当金戻入益	38,227,641	50,034,288	△ 11,806,647
償却債権取立益	2,326,572	8,088,977	△ 5,762,405
受取広告料	630,000	600,000	30,000
交流事業収益	12,210,220	11,912,130	298,090
受取負担金	13,210,060	13,489,326	△ 279,266
分配金収益	12,583,990	0	12,583,990
受託金収益	650,673,606	602,936,155	47,737,451
受取県受託金	570,304,476	502,663,752	67,640,724
受取国庫受託金	80,142,020	96,497,704	△ 16,355,684
その他受託金収益	227,110	3,774,699	△ 3,547,589
受取補助金等	613,834,878	652,108,636	△ 38,273,758
受取国庫補助金	16,804,076	14,875,374	1,928,702
受取県補助金	587,030,802	620,582,459	△ 33,551,657
その他受取補助金	10,000,000	16,650,803	△ 6,650,803
雑収益	14,411	617,849	△ 603,438
雑収益	14,411	617,849	△ 603,438
経常収益計	1,413,224,478	1,451,137,017	△ 37,912,539
(2) 経常費用			
事業費	1,241,053,935	1,314,369,690	△ 73,315,755
割賦販売原価	24,875,000	61,387,000	△ 36,512,000
リース原価	268,000	3,972,400	△ 3,704,400
機械類信用保険回収返還費	212,593	1,735,434	△ 1,522,841
リース信用保険回収返還費	379,615	1,207,089	△ 827,474
損失補填回収返還費	422,751	2,040,104	△ 1,617,353
役員報酬	11,607,680	11,668,800	△ 61,120
給与手当	185,759,565	195,364,483	△ 9,604,918
福利厚生費	78,535,991	77,896,003	639,988
退職給付費用	13,206,827	13,570,555	△ 363,728
報酬	270,919,100	261,773,122	9,145,978
通勤手当	12,926,086	11,752,092	1,173,994
謝金	84,071,190	76,018,550	8,052,640
時間外勤務手当	0	98,799	△ 98,799
旅費	16,099,289	15,284,334	814,955
保険料	571,581	492,834	78,747
租税公課	29,597,768	34,620,032	△ 5,022,264
事務費	102,836,627	100,259,761	2,576,866
備品費	3,059,507	3,420,618	△ 361,111
減価償却費	9,006,533	9,524,399	△ 517,866
使用料及び賃借料	74,471,079	74,569,719	△ 98,640
支払委託料	170,307,638	175,577,774	△ 5,270,136
支払負担金	33,182,834	32,307,992	874,842
支払利息	1,577,291	1,920,624	△ 343,333
預研究機器費	3,660,360	814,990	2,845,370
支払助成金	59,715,000	53,115,291	6,599,709
組合管理費	0	303,500	△ 303,500
貸倒引当金繰入額	36,001,030	46,915,032	△ 10,914,002
賞与引当金繰入額	16,933,000	18,410,000	△ 1,477,000
特定資産受取利息精算金	0	27,498,359	△ 27,498,359
雑費	850,000	850,000	0

2. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	162,478,125	160,103,063	2,375,062
役員報酬	27,040,320	27,115,200	△ 74,880
給料手当	70,856,809	69,962,559	894,250
福利厚生費	17,493,562	17,038,808	454,754
退職給付費用	5,493,060	4,200,262	1,292,798
報酬	3,876,004	3,870,972	5,032
通勤手当	69,680	69,680	0
謝金	5,078,960	5,209,100	△ 130,140
旅費	234,237	297,758	△ 63,521
租税公課	1,870,000	1,860,000	10,000
事務費	12,228,910	12,382,749	△ 153,839
備品費	24,860	0	24,860
減価償却費	3,178,560	3,178,560	0
使用料及び賃借料	6,336,819	5,641,496	695,323
支払委託料	1,592,344	2,157,719	△ 565,375
支払負担金	1,174,000	1,053,200	120,800
賞与引当金繰入額	5,930,000	6,065,000	△ 135,000
経常費用計	1,403,532,060	1,474,472,753	△ 70,940,693
当期経常増減額	9,692,418	△ 23,335,736	33,028,154
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	60,115,080	0	60,115,080
経常外収益計	60,115,080	0	60,115,080
(2) 経常外費用			
出資金清算損	60,115,080	0	60,115,080
経常外費用計	60,115,080	0	60,115,080
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,692,418	△ 23,335,736	33,028,154
一般正味財産期首残高	451,319,198	474,654,934	△ 23,335,736
一般正味財産期末残高	461,011,616	451,319,198	9,692,418
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	9,202,651	9,300,750	△ 98,099
(指定)特定資産評価益	0	10,652,140	△ 10,652,140
(指定)特定資産評価損	△ 1,086,070	0	△ 1,086,070
一般正味財産への振替額	△ 69,317,731	△ 9,300,750	△ 60,016,981
当期指定正味財産増減額	△ 61,201,150	10,652,140	△ 71,853,290
指定正味財産期首残高	1,025,201,150	1,014,549,010	10,652,140
指定正味財産期末残高	964,000,000	1,025,201,150	△ 61,201,150
III 正味財産期末残高	1,425,011,616	1,476,520,348	△ 51,508,732

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	4,182,655	0	1,596,431	1,683,949	7,463,035	577,909	1,161,707	9,202,651
基本財産受取利息	4,182,655	0	1,596,431	1,683,949	7,463,035	577,909	1,161,707	9,202,651
特定資産運用益	0	27,375,314	0	0	27,375,314	0	212,000	27,587,314
特定資産受取利息	0	27,375,314	0	0	27,375,314	0	212,000	27,587,314
受取会費	1,420,000	0	0	0	1,420,000	0	0	1,420,000
会員受取会費	1,420,000	0	0	0	1,420,000	0	0	1,420,000
事業収益	0	76,941,508	0	0	76,941,508	33,550,110	0	110,491,618
割賦販売収益	0	25,126,835	0	0	25,126,835	0	0	25,126,835
受取リース料	0	268,800	0	0	268,800	0	0	268,800
受取再リース料	0	392,700	0	0	392,700	0	0	392,700
リース設備売却益	0	5,514,800	0	0	5,514,800	0	0	5,514,800
貸倒引当金戻入益	0	38,227,641	0	0	38,227,641	0	0	38,227,641
償却債権取立益	0	2,034,572	0	0	2,034,572	292,000	0	2,326,572
受取広告料	0	0	0	0	0	630,000	0	630,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	12,210,220	0	12,210,220
受取負担金	0	5,376,160	0	0	5,376,160	7,833,900	0	13,210,060
分配金収益	0	0	0	0	0	12,583,990	0	12,583,990
受託金収益	60,231,017	219,974,714	113,467,875	0	393,673,606	247,991,715	9,008,285	650,673,606
受取県受託金	60,231,017	139,605,584	113,467,875	0	313,304,476	247,991,715	9,008,285	570,304,476
受取国庫受託金	0	80,142,020	0	0	80,142,020	0	0	80,142,020
その他受託金収益	0	227,110	0	0	227,110	0	0	227,110
受取補助金等	142,481,793	266,597,777	28,315,182	22,376,528	459,771,280	1,366,412	152,697,186	613,834,878
受取国庫補助金	16,804,076	0	0	0	16,804,076	0	0	16,804,076
受取県補助金	125,677,717	266,597,777	18,315,182	22,376,528	432,967,204	1,366,412	152,697,186	587,030,802
その他受取補助金	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
雑収益	0	12,451	0	0	12,451	1,960	0	14,411
雑収益	0	12,451	0	0	12,451	1,960	0	14,411
経常収益計	208,315,465	590,901,764	143,379,488	24,060,477	966,657,194	283,488,106	163,079,178	1,413,224,478
(2) 経常費用								
事業費	209,074,596	573,305,234	143,193,329	22,944,251	948,517,410	292,536,525	0	1,241,053,935
割賦販売原価	0	24,875,000	0	0	24,875,000	0	0	24,875,000
リース原価	0	268,000	0	0	268,000	0	0	268,000
機械類信用保険回収返還費	0	99,023	0	0	99,023	113,570	0	212,593
リース信用保険回収返還費	0	379,615	0	0	379,615	0	0	379,615
損失補填回収返還費	0	338,800	0	0	338,800	83,951	0	422,751
役員報酬	5,048,400	0	2,947,400	1,736,172	9,731,972	1,875,708	0	11,607,680
給与手当	51,359,736	99,680,072	12,044,258	3,813,918	166,897,984	18,861,581	0	185,759,565
福利厚生費	19,539,959	30,980,632	15,332,199	1,215,235	67,068,025	11,467,966	0	78,535,991
退職給付費用	3,056,021	9,142,909	356,736	456,164	13,011,830	194,997	0	13,206,827
報酬	61,346,462	89,407,420	74,133,000	0	224,886,882	46,032,218	0	270,919,100
通勤手当	4,199,420	2,854,890	3,140,644	0	10,194,954	2,731,132	0	12,926,086
謝金	15,076,000	64,985,150	560,000	0	80,621,150	3,450,040	0	84,071,190
旅費	3,175,750	11,493,140	849,363	0	15,518,253	581,036	0	16,099,289
保険料	0	0	0	0	0	571,581	0	571,581
租税公課	4,030,894	8,636,314	7,751,388	0	20,418,596	9,179,172	0	29,597,768
事務費	5,297,282	20,637,435	8,216,582	10,859,197	45,010,496	57,826,131	0	102,836,627
備品費	320,598	483,278	1,140,220	0	1,944,096	1,115,411	0	3,059,507
減価償却費	0	6,700,533	510,200	0	7,210,733	1,795,800	0	9,006,533
使用料及び賃借料	15,859,280	32,393,773	13,006,640	4,863,565	66,123,258	8,347,821	0	74,471,079
支払委託料	5,037,112	56,932,920	1,997,699	0	63,967,731	106,339,907	0	170,307,638
支払負担金	9,320,000	6,649,691	0	0	15,969,691	17,213,143	0	33,182,834
支払利息	63,682	1,513,609	0	0	1,577,291	0	0	1,577,291
預研究機器費	0	0	0	0	0	3,660,360	0	3,660,360
支払助成金	0	59,715,000	0	0	59,715,000	0	0	59,715,000
貸倒引当金繰入額	0	36,001,030	0	0	36,001,030	0	0	36,001,030
賞与引当金繰入額	5,494,000	9,137,000	1,207,000	0	15,838,000	1,095,000	0	16,933,000
雑費	850,000	0	0	0	850,000	0	0	850,000

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支 援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	162,478,125	162,478,125
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,040,320	27,040,320
給料手当	0	0	0	0	0	0	70,856,809	70,856,809
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	17,493,562	17,493,562
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	5,493,060	5,493,060
報酬	0	0	0	0	0	0	3,876,004	3,876,004
通勤手当	0	0	0	0	0	0	69,680	69,680
謝金	0	0	0	0	0	0	5,078,960	5,078,960
旅費	0	0	0	0	0	0	234,237	234,237
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,870,000	1,870,000
事務費	0	0	0	0	0	0	12,228,910	12,228,910
備品費	0	0	0	0	0	0	24,860	24,860
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,178,560	3,178,560
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	6,336,819	6,336,819
支払委託料	0	0	0	0	0	0	1,592,344	1,592,344
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,174,000	1,174,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,930,000	5,930,000
経常費用計	209,074,596	573,305,234	143,193,329	22,944,251	948,517,410	292,536,525	162,478,125	1,403,532,060
当期経常増減額	△759,131	17,596,530	186,159	1,116,226	18,139,784	△9,048,419	601,053	9,692,418
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
受取寄付金	0	0	0	0	0	60,115,080	0	60,115,080
経常外収益計	0	0	0	0	0	60,115,080	0	60,115,080
(2) 経常外費用								
出資金清算損	0	0	0	0	0	60,115,080	0	60,115,080
経常外費用計	0	0	0	0	0	60,115,080	0	60,115,080
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△759,131	17,596,530	186,159	1,116,226	18,139,784	△9,048,419	601,053	9,692,418
一般正味財産期首残高	35,617,755	198,259,792	4,968,845	53,200,772	292,047,164	157,018,586	2,253,448	451,319,198
一般正味財産期末残高	34,858,624	215,856,322	5,155,004	54,316,998	310,186,948	147,970,167	2,854,501	461,011,616
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	4,182,655	0	0	2,712,656	6,895,311	435,978	1,871,362	9,202,651
(指定)特定資産評価損	0	0	0	0	0	△1,086,070	0	△1,086,070
一般正味財産への振替額	△4,182,655	0	0	△2,712,656	△6,895,311	△60,551,058	△1,871,362	△69,317,731
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△61,201,150	0	△61,201,150
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	109,201,150	193,000,000	1,025,201,150
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	477,858,624	215,856,322	5,155,004	334,316,998	1,033,186,948	195,970,167	195,854,501	1,425,011,616

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,202,651	9,300,750	△ 98,099
基本財産受取利息収入	9,202,651	9,300,750	△ 98,099
特定資産運用収入	27,604,402	28,054,110	△ 449,708
特定資産受取利息収入	27,604,402	28,054,110	△ 449,708
会費収入	1,420,000	1,400,000	20,000
会員会費収入	1,420,000	1,400,000	20,000
事業収入	82,352,109	118,625,934	△ 36,273,825
割賦販売収入	25,126,835	62,052,134	△ 36,925,299
設備資金貸付金回収収入	0	2,666,400	△ 2,666,400
割賦設備未収金回収収入	495,000	26,000	469,000
割賦損料未収金回収収入	8,598	0	8,598
被災支援貸付金回収収入	9,240,000	9,240,000	0
被災支援貸付未収金回収収入	360,000	656,934	△ 296,934
リース料収入	268,800	4,058,900	△ 3,790,100
再リース料収入	392,700	4,148,300	△ 3,755,600
リース設備売却収入	5,514,800	1,856,400	3,658,400
償却債権取立収入	2,326,572	8,088,977	△ 5,762,405
広告料収入	630,000	600,000	30,000
交流事業収入	12,194,754	11,742,563	452,191
負担金収入	13,210,060	13,489,326	△ 279,266
分配金収入	12,583,990	0	12,583,990
受託金収入	610,257,148	606,688,828	3,568,320
県受託金収入	544,797,494	504,516,194	40,281,300
国受託金収入	65,232,544	98,397,935	△ 33,165,391
その他受託金収入	227,110	3,774,699	△ 3,547,589
補助金等収入	796,835,971	818,908,202	△ 22,072,231
国補助金収入	14,875,374	16,929,907	△ 2,054,533
県補助金収入	590,383,459	602,884,884	△ 12,501,425
その他補助金収入	10,001,938	16,650,895	△ 6,648,957
基盤技術補助金預り金収入	177,919,200	177,283,516	635,684
外国出願補助金預り金収入	3,656,000	5,159,000	△ 1,503,000
雑収入	3,414	45,138	△ 41,724
雑収入	3,414	45,138	△ 41,724
その他事業活動収入	181,131	3,863,765	△ 3,682,634
その他収入	181,131	3,863,765	△ 3,682,634
事業活動収入計	1,527,856,826	1,586,886,727	△ 59,029,901
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,416,812,445	1,386,259,610	30,552,835
割賦設備預り保証金返済支出	18,049,000	22,943,000	△ 4,894,000
機械類信用保険回収返還金支出	212,593	1,735,434	△ 1,522,841
リース信用保険回収返還金支出	379,615	1,207,089	△ 827,474
損失補填回収返還金支出	2,040,104	2,671,506	△ 631,402
役員報酬支出	11,607,680	11,668,800	△ 61,120
給与手当支出	204,176,027	213,773,777	△ 9,597,750
福利厚生費支出	78,541,448	77,138,745	1,402,703
退職給付支出	41,637,873	△ 321,369	41,959,242
報酬支出	270,919,100	261,773,122	9,145,978
通勤手当支出	12,926,086	11,752,092	1,173,994
謝金支出	84,071,190	76,070,550	8,000,640
時間外勤務手当支出	0	98,799	△ 98,799
旅費支出	16,099,289	15,287,754	811,535
保険料支出	571,581	492,834	78,747
租税公課支出	30,876,665	33,582,044	△ 2,705,379
事務費支出	103,001,470	99,386,542	3,614,928
備品費支出	3,268,592	3,496,653	△ 228,061
使用料及び賃借料支出	74,711,472	74,263,024	448,448
委託料支出	172,472,369	171,748,959	723,410
負担金支出	33,182,834	32,307,992	874,842
支払利息支出	1,673,241	1,829,222	△ 155,981
預研究機器費支出	2,660,460	1,804,990	855,470
助成金支出	62,102,000	52,356,291	9,745,709
組合管理費支出	0	303,500	△ 303,500
リース資産使用料支出	8,122,788	8,964,701	△ 841,913
基盤技術補助金立替金支出	179,558,534	177,919,200	1,639,334
外国出願補助金立替金支出	3,100,000	3,656,000	△ 556,000
特定資産受取利息返還支出	0	27,498,359	△ 27,498,359
雑費支出	850,434	850,000	434
管理費支出	156,804,104	155,438,159	1,365,945
役員報酬支出	27,014,320	27,115,200	△ 100,880

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
給料手当支出	76,949,012	75,664,988	1,284,024
福利厚生費支出	17,484,084	17,047,514	436,570
退職給付支出	1,106,863	321,369	785,494
報酬支出	3,876,004	3,870,972	5,032
通勤手当支出	69,680	69,680	0
謝金支出	5,078,960	5,205,100	△ 126,140
旅費支出	231,277	297,758	△ 66,481
租税公課支出	1,852,478	1,844,360	8,118
事務費支出	10,841,326	12,690,012	△ 1,848,686
備品費支出	24,860	0	24,860
使用料及び賃借料支出	5,550,711	5,647,920	△ 97,209
委託料支出	2,371,969	1,412,678	959,291
負担金支出	1,174,000	1,053,200	120,800
リース資産使用料支出	3,178,560	3,197,408	△ 18,848
その他事業活動支出	14,559,149	6,474,788	8,084,361
その他支出	14,559,149	6,474,788	8,084,361
事業活動支出計	1,588,175,698	1,548,172,557	40,003,141
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,318,872	38,714,170	△ 99,033,042
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	634,000,000	0	634,000,000
基本財産投資有価証券償還収入	632,374,500	0	632,374,500
基本財産預金取崩収入	1,625,500	0	1,625,500
特定資産取崩収入	245,424,325	211,157,596	34,266,729
退職給付引当資産取崩収入	25,723,735	41,205,860	△ 15,482,125
共済年金引当資産取崩収入	606,852	2,282,100	△ 1,675,248
償還準備積立資産取崩収入	51,967,851	120,524,333	△ 68,556,482
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	18,049,000	22,943,000	△ 4,894,000
貸倒引当資産S取崩収入	26,687,391	21,893,520	4,793,871
再生ファンド積立資産取崩収入	21,990,300	303,500	21,686,800
貸与設備消費税等積立資産取崩収入	0	1,606,087	△ 1,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
復興ファンド積立資産取崩収入	399,196	399,196	0
出資金分配収入	758,480	25,372,100	△ 24,613,620
出資金分配収入	758,480	25,372,100	△ 24,613,620
投資活動収入計	880,182,805	236,529,696	643,653,109
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	634,000,000	0	634,000,000
基本財産投資有価証券購入支出	634,000,000	0	634,000,000
特定資産取得支出	183,755,539	98,170,298	85,585,241
退職給付引当資産取得支出	18,063,987	17,043,617	1,020,370
共済年金引当資産取得支出	635,900	727,200	△ 91,300
償還準備積立資産取得支出	40,967,250	51,967,851	△ 11,000,601
貸倒引当資産S取得支出	18,094,940	22,477,200	△ 4,382,260
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	105,993,462	5,954,430	100,039,032
固定資産取得支出	4,730,000	291,060	4,438,940
建物附属設備購入支出	4,730,000	0	4,730,000
器具備品購入支出	0	291,060	△ 291,060
出資金支出	58,900	58,900	0
出資金支出	58,900	58,900	0
投資活動支出計	822,544,439	98,520,258	724,024,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,638,366	138,009,438	△ 80,371,072
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	200,000,000	200,000,000	0
事業運転資金借入金収入	200,000,000	200,000,000	0
財務活動収入計	200,000,000	200,000,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	295,505,287	392,126,729	△ 96,621,442
日本政策金融公庫借入金返済支出	0	8,120,000	△ 8,120,000
事業運転資金借入金返済支出	200,000,000	200,000,000	0
県借入金返済支出	77,505,287	146,236,729	△ 68,731,442
その他借入金返済支出	18,000,000	37,770,000	△ 19,770,000
財務活動支出計	295,505,287	392,126,729	△ 96,621,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,505,287	△ 192,126,729	96,621,442
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 98,185,793	△ 15,403,121	△ 82,782,672
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	302,525,733	317,928,854	△ 15,403,121
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	204,339,940	302,525,733	△ 98,185,793

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業】

第Ⅰ分類・回収期日未到来のもの・・・2/100

第Ⅱ分類・5年以内に回収見込みのもの・・・20/100

第Ⅲ分類・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・70/100

第Ⅳ分類・回収見込みのないもの・・・100/100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき17.4/100としている。

なお、回収見込みのない債権について100/100としている。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	229,000,000	627,374,500	229,000,000
大阪府公債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	0	19,991,000
神奈川県公募公債	300,000,000	400,000,000	0	700,000,000
三重県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金	1,634,500	0	1,625,500	9,000
小 計	964,000,000	634,000,000	634,000,000	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	287,195,062	18,063,987	25,723,735	279,535,314
共済年金引当資産	10,554,636	644,600	615,552	10,583,684
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	43,967,851	40,967,250	51,967,851	32,967,250
割賦設備預り保証金 積立資産	18,049,000	0	18,049,000	0
貸倒引当資産	74,346,029	18,094,940	26,687,391	65,753,578
再生ファンド積立資産	21,990,300	0	21,990,300	0
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	61,201,150	0	61,201,150	0
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	629,369,826	5,993,462	0	635,363,288
復興ファンド積立資産	13,994,956	0	399,196	13,595,760
小 計	11,768,664,284	83,764,239	206,634,175	11,645,794,348
合 計	12,732,664,284	717,764,239	840,634,175	12,609,794,348

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	(229,000,000)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
東京都公債	19,991,000	(19,991,000)	—	—
神奈川県公募公債	700,000,000	(700,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
普通預金	9,000	(9,000)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	279,535,314	—	—	(279,535,314)
共済年金引当資産	10,583,684	—	—	(10,583,684)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	32,967,250	—	—	(32,967,250)
貸倒引当資産	65,753,578	—	—	(65,753,578)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	635,363,288	—	—	(635,363,288)
復興ファンド積立資産	13,595,760	—	—	(13,595,760)
小 計	11,645,794,348	0	(87,995,474)	(11,557,798,874)
合 計	12,609,794,348	(964,000,000)	(87,995,474)	(11,557,798,874)

(4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,730,000	315,333	4,414,667
器具備品	3,868,033	1,750,477	2,117,556
リース資産	51,900,732	21,526,140	30,374,592

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	602,430,000	2,430,000
第198回共同発行市場公募地方債	2,510,000,000	2,485,151,000	△ 24,849,000
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,456,493,000	46,493,000
第226回共同発行市場公募地方債	229,000,000	226,868,010	△ 2,131,990
132回利付国庫債	39,331,600	45,740,000	6,408,400
710回東京都公募公債	9,995,000	10,016,870	21,870
717回東京都公募公債	9,996,000	10,059,440	63,440
405回大阪府公募公債	99,755,000	100,486,000	731,000
478回大阪府公募公債	5,000,000	4,966,000	△ 34,000
156回大阪府公募公債	142,864,150	142,985,700	121,550
31回神奈川県公募公債	300,000,000	324,240,000	24,240,000
48回神奈川県公募公債	400,000,000	387,920,000	△ 12,080,000
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	340,783,200	40,783,200
三重県令和元年度第1回公募公債	30,000,000	29,757,000	△ 243,000
計	12,085,941,750	12,167,896,220	81,954,470

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	16,804,076	16,804,076	0	
県補助金	千葉県	0	587,030,802	587,030,802	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
計		0	613,834,878	613,834,878	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,202,651
経常外収益への振替額	
受取寄付金振替額	60,115,080
合計	69,317,731

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中心区市場町1番1号	62,418 (令和2年度千葉県全体財務書類)	地方公共団体	—	—	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	587,030,802	未収金 預り金	64,824,802 0
								受託金	570,304,476	未収金 預り金	72,018,296 0
								借入	(実行) 0 (返済) 77,505,287	県借入金	10,678,811,951

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	302,525,733	現金預金勘定	204,339,940
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	302,525,733	現金及び現金同等物	204,339,940

(11) その他

1) 取立依頼受取手形の期末残高

(単位：円)

	被災支援契約債権	合計
被災中小企業施設・設備整備支援事業	98,208,000	98,208,000
計	98,208,000	98,208,000

(注) 上記は、上の割賦契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	287,195,062	18,063,987	25,723,735	0	279,535,314
共済年金引当金	10,554,636	635,900	606,852	0	10,583,684
賞与引当金	24,475,000	22,863,000	24,475,000	0	22,863,000
貸倒引当金	16,529,774	7,583,532	9,081,900	7,842,383	7,189,023
被災支援貸付金貸倒引当金	30,385,258	28,417,498	0	30,385,258	28,417,498

(注) 貸倒引当金及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額。

6. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	23,178	
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	204,316,762	
	割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	5,011,000	
		未収 1件	割賦に係る損料の未収額	115,473	
	リース未収規定損害金	契約解除 2件	リース契約解除に係る損害賠償金	649,700	
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	385,955,498	
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 5件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	9,240,000	
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	627,355	
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 7件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 7,189,023	
流動資産合計				598,749,943	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	722,991,000
		普通預金	千葉銀行・本店	公益目的保有財産であり、基本財産とした預金	9,000
特定資産	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	241,000,000	
	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	159,780,314	
		第405回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を職員用業務パソコン賃借料の財源として使用している	99,755,000	
		令和元年度第1回三重県公債	満期保有目的で保有し、運用益を事務費の財源として使用している	20,000,000	
	共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	10,583,684	
	収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474	
	償還準備積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	32,967,250	
	貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	25,753,138	
		千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している定期預金	40,000,440	
	元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,010,000,000	
	農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000	
	被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	53,167,538	
		千葉銀行・本店	定期預金に預入れ、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000	
		132回利付国庫債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	482,195,750	
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積み立てている預金	13,595,760	

6. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	建物付属設備	1件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している建物付属設備等	4,414,667
	器具備品	6件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	2,117,556
	リース資産	リース資産 3件	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	19,043,112
		リース資産 1件	収益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	1,795,800
		リース資産 2件	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	9,535,680
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	収益事業に供する出資金	16,041,015
	被災支援貸付金	貸付 5件	公益目的保有財産であり、公益目的事業のユーザーへの貸付金	88,968,000
	被災支援貸付未収金	貸付金未収1件	公益目的事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	12,937,066
	被災支援貸付金貸倒引当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 28,417,498
固定資産合計				12,740,126,674
資産合計				13,338,876,617
(流動負債)				
	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	75,410,184
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	10,299,576
	短期借入金	京葉銀行からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	200,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	40,607,250
	未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	70,000
	未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	5,916,700
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	22,863,000
流動負債合計				355,166,710
(固定負債)				
	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	10,606,505,066
		千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	31,699,635
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	600,000,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	279,535,314
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	10,583,684

6. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
リース債務	リース契約 3件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	19,043,112
	リース契約 1件分	収益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	1,795,800
	リース契約 2件分	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	9,535,680
固定負債合計			11,558,698,291
負債合計			11,913,865,001
正味財産			1,425,011,616

独立監査人の監査報告書 謄本

令和4年5月20日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 中村 耕太郎 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的猜疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及び適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起

すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和4年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

令和4年5月20日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 中村 耕太郎 様

監 事 今 関 光 俊 ㊟

監 事 澤 田 勲 ㊟

私たち監事は、当センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上